第四章　家庭生活・結婚・家庭観について

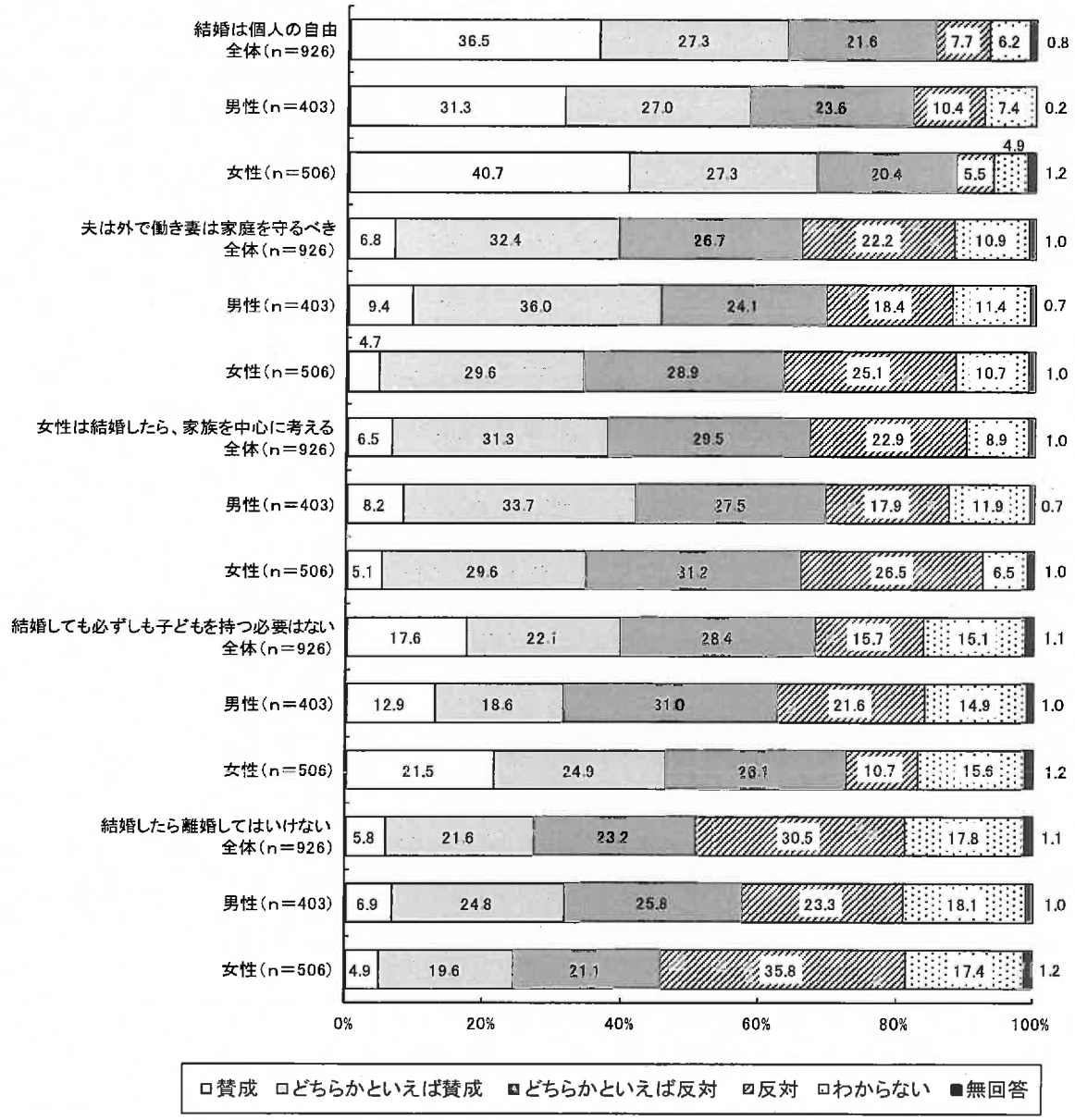
１．結婚・家庭・離婚についての考え方【問５】

（１）全分野について

全体では「結婚は個人の自由である」という考え方に『賛成』（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計）が63.8%となっており、『反対』（「反対」「どちらかといえば反対」の合計）は29.3%となっている。その他の項目ではいずれも『反対』の割合が高くなっている。

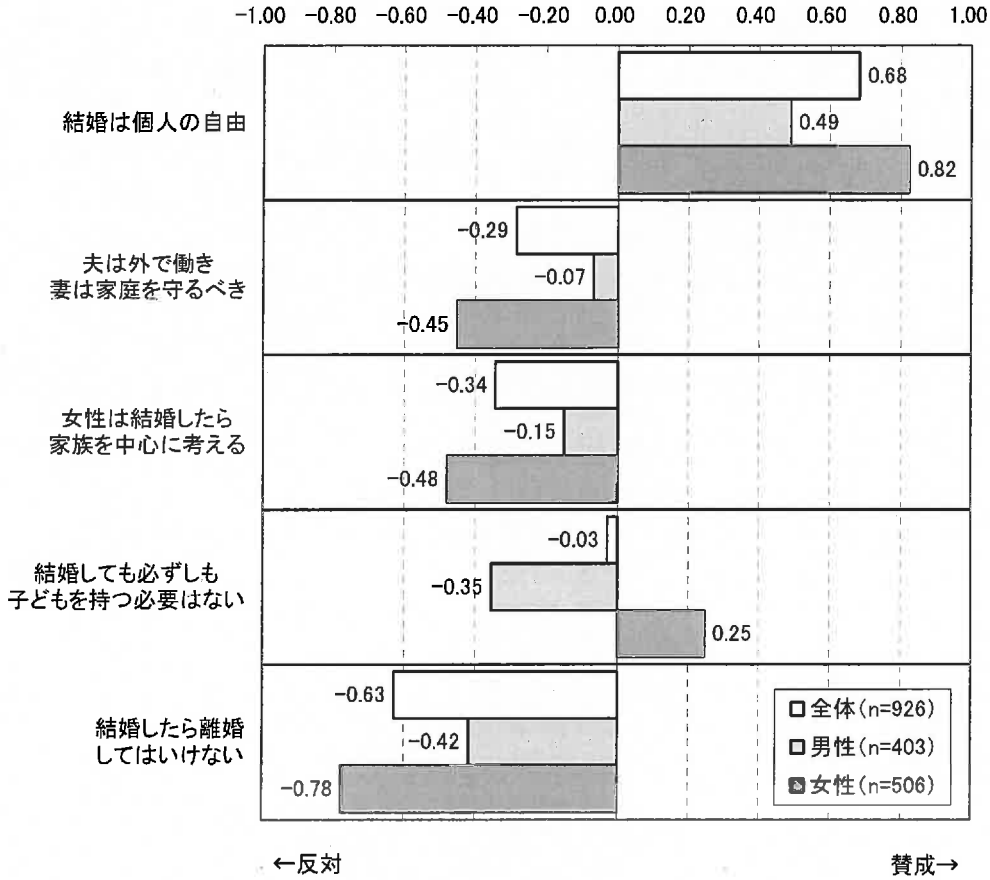
性別でみると、男性では「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方に『反対』の割合が高い。女性では「結婚は個人の自由である」に『賛成』の割合が高く、「夫は外で働き妻は家庭を守るべき」、「女性は結婚したら、家族を中心に考える」、「結婚したら離婚してはいけない」に『反対』の割合が高い。

［図表4-1-1］結婚、家庭、離婚についての考え方（性別）≪ＳＡ≫



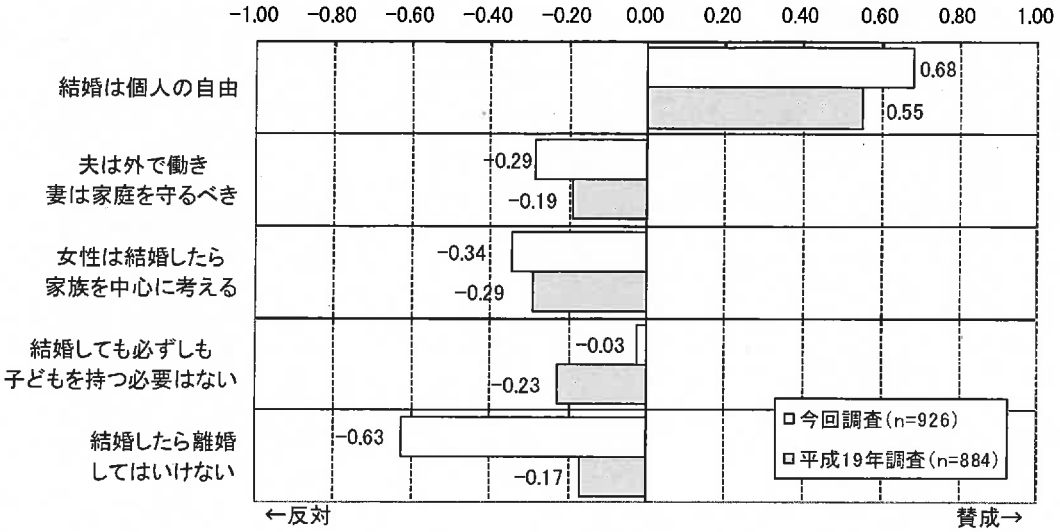
回答を得点化すると、「結婚は個人の自由である」では男女共にプラスとなり、賛成は女性でより高くなっている。「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」では男性がマイナスで反対が、女性はプラスで賛成が高く、男女間で大きな違いがみられる。「結婚したら離婚してはいけない」では男女共にマイナスとなり、反対は女性でより高くなっている。

[図表 4-1-2] 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化）

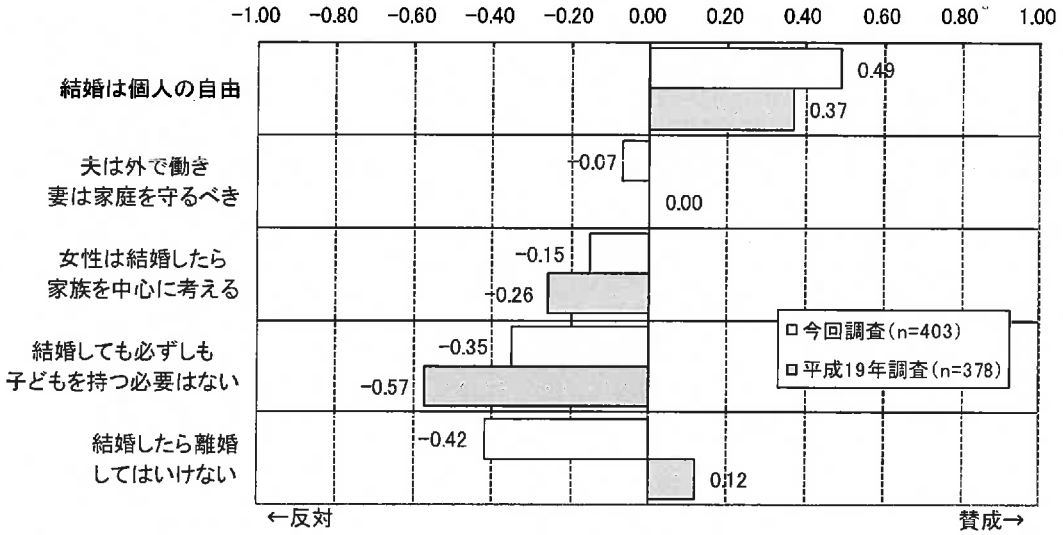


回答を得点化したものを前回の調査と比較すると、「結婚したら離婚してはいけない」は前回より男女共に「反対」が高くなっている。

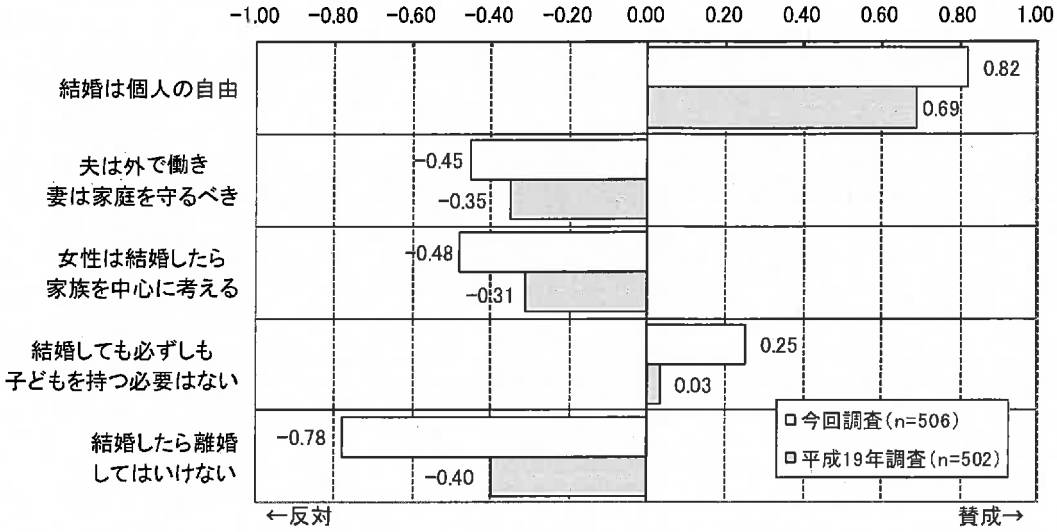
［図表 4-1-3］結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、全体）



［図表 4-1-4］結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、男性）



[図表 4-1-5] 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、女性）



（２）結婚は個人の自由である【問５Ａ】

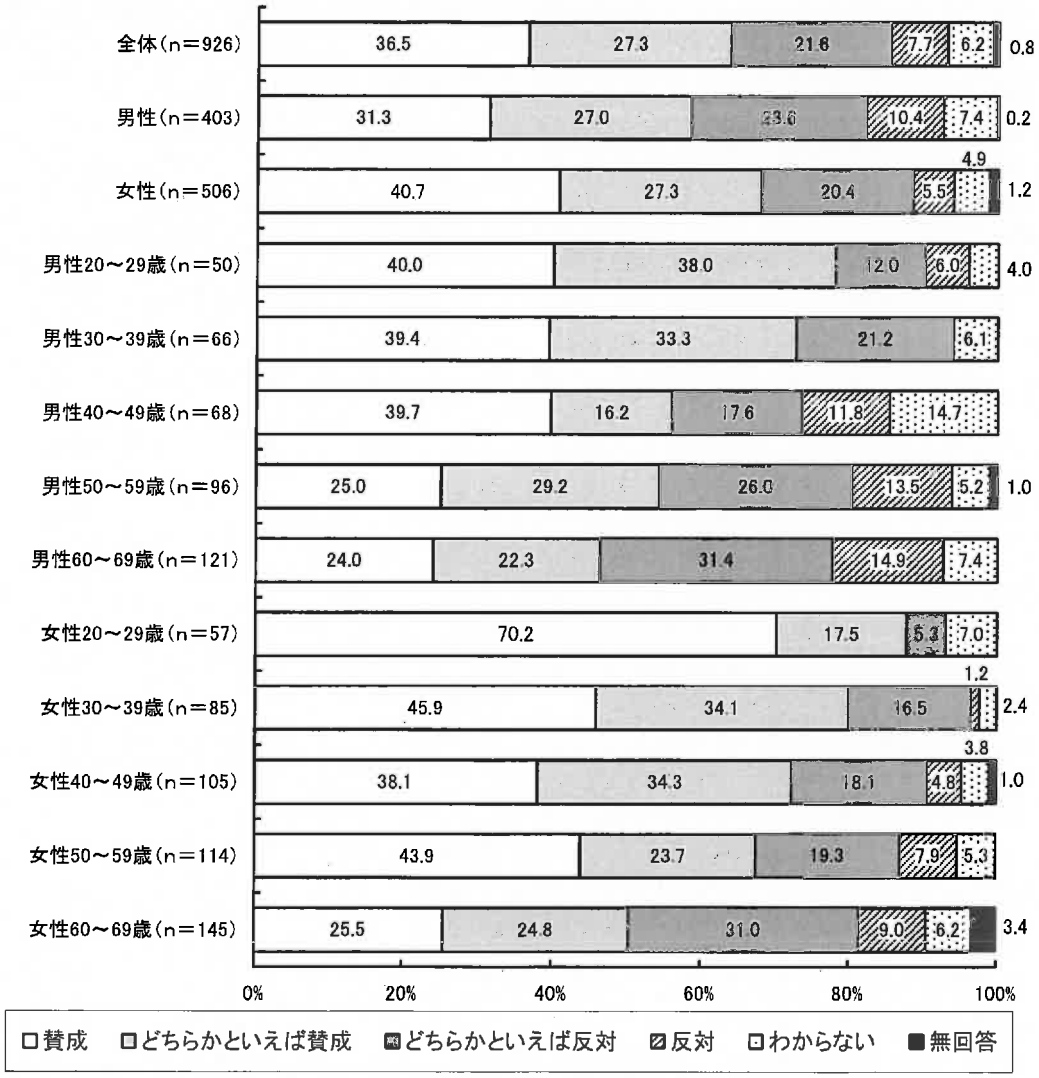
全体では『賛成』が 63.8%と最も高く、性別でみると、男性が 58.3%に対して、女性は 68.0%となっている。

年齢別でみると、男女共に『賛成』の割合は、年代が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。『反対』は 60 代男性で 46.3%、60 代女性で 40.0%と他の年代よりも高い。

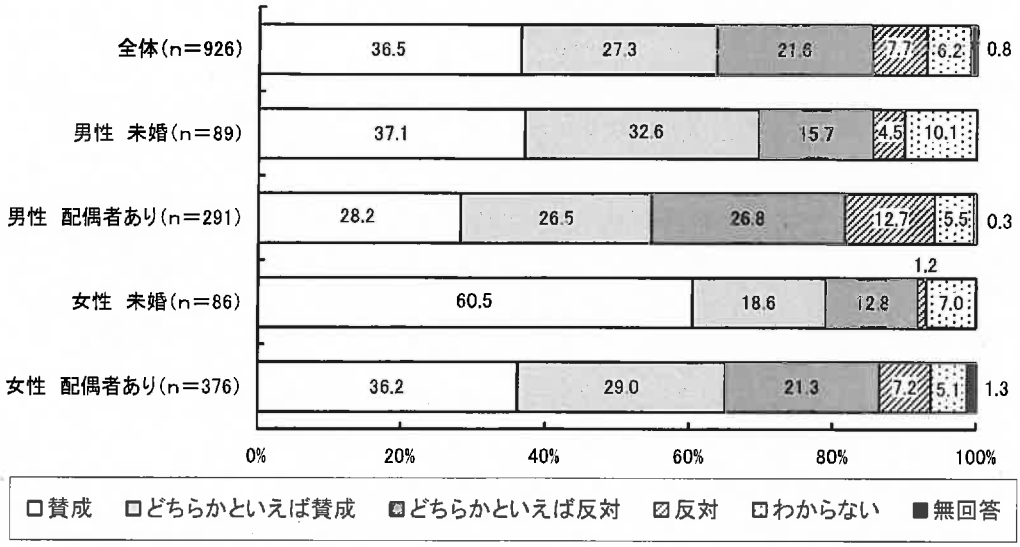
配偶者の有無別でみると、男女共に既婚者よりも未婚者の方が『賛成』の割合が高く、男性が 69.7%、女性が 79.1%となっている。

居住地域別でみると、男女共にいずれの地域も『賛成』の割合が最も高く、男性では『反対』が中濃地域で 43.7%と他の地域に比べて高い。

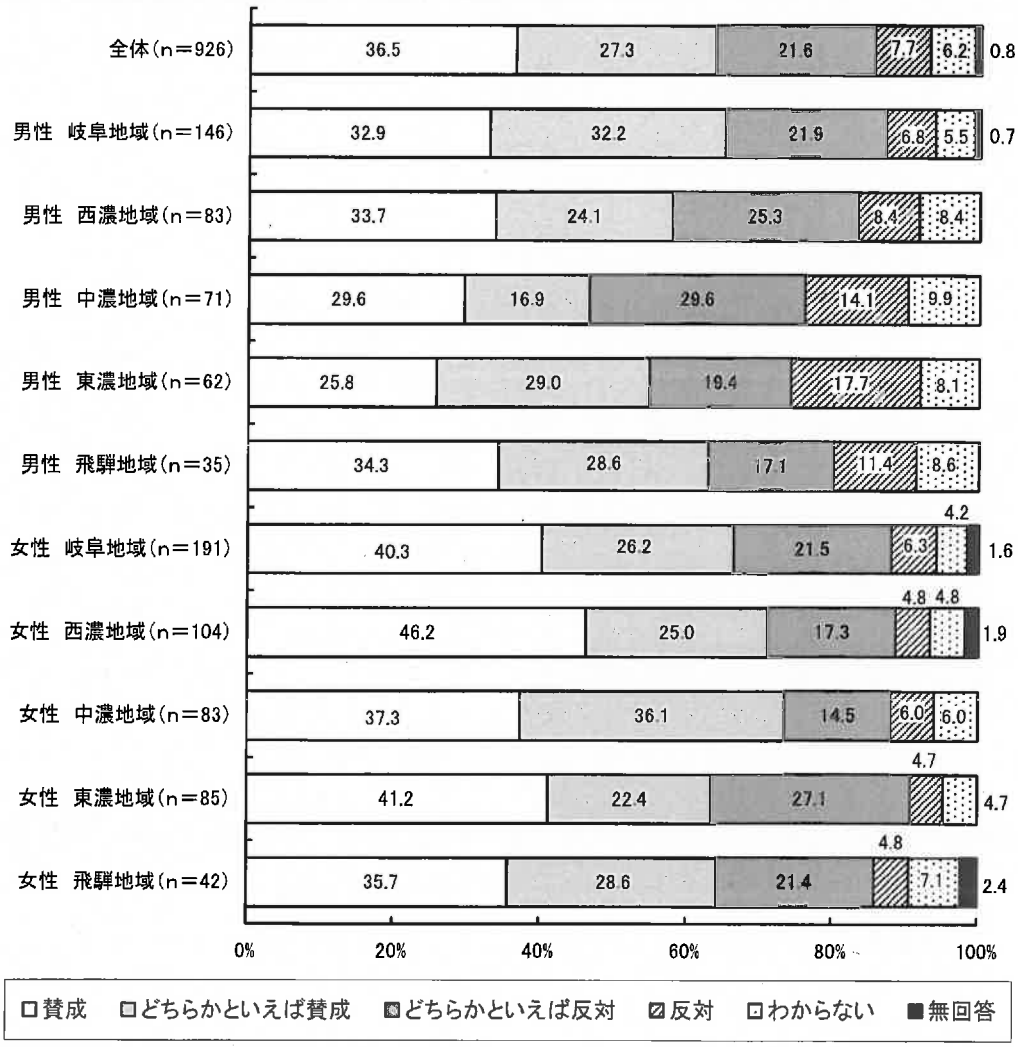
［図表 4-1-6］結婚は個人の自由である（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



[図表 4-1-7] 結婚は個人の自由である（性別・配偶者の有無別）≪ＳＡ≫



[図表 4-1-8] 結婚は個人の自由である（性別・居住地域別）≪ＳＡ≫



（３）夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである【問５Ｂ】

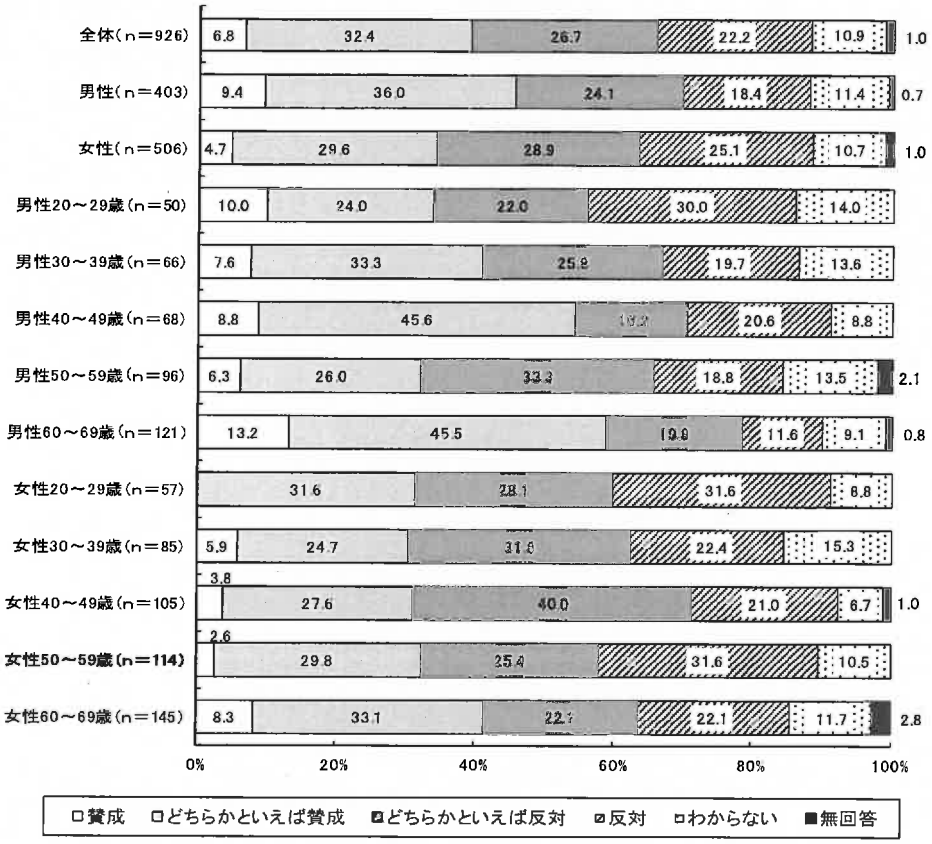
全体では『反対』が 48.9%と最も高く、性別でみると、男性は『賛成』が 45.4%、女性は『反対』が 54.0%と最も高く、男女間で大きな違いがある。

年齢別でみると、男性では『賛成』は 40 代で 54.4%、60 代で 58.7%と高く、『反対』は 50 代で 52.1%と相対的に高い。女性ではいずれの年代も『反対』の割合が高くなっている。

配偶者の有無別でみると、『賛成』は既婚の男性で 48.1%と最も高く、その他では『反対』の割合が最も高い。

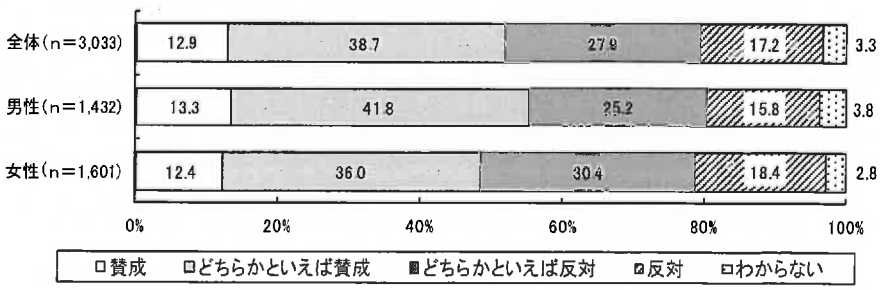
居住地域別でみると、女性ではいずれの地域も『反対』の割合が最も高く、男性では『賛成』が岐阜地域で 48.6%、東濃地域で 50.0%と他の地域に比べてやや高い。

［図表 4-1-9］夫は外で働き妻は家庭を守るべきである（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



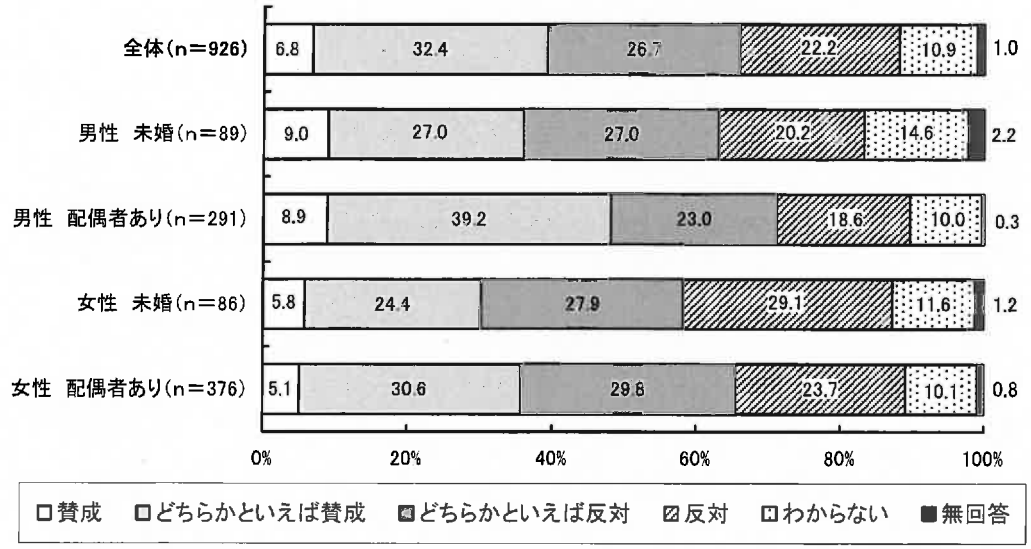
全国調査での同種の設問に対する回答と比較すると、男女共に岐阜県より全国調査のほうが『賛成』の割合が高く、『反対』の割合が低くなっている。

［図表 4-1-10］夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（参考：全国調査）≪ＳＡ≫

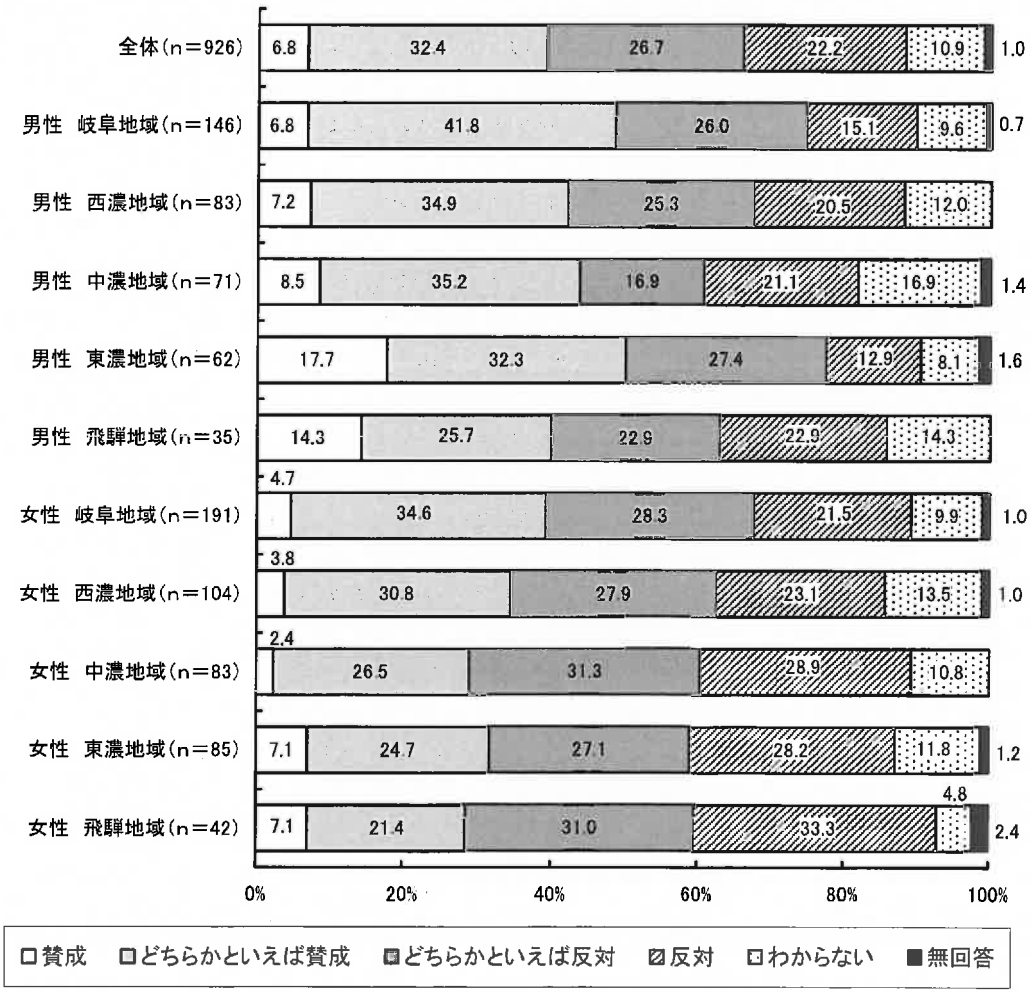


全国調査：男女共同参画社会に関する世論調査（平成 24 年 10 月内閣府調査）

[図表 4-1-11] 夫は外で働き妻は家庭を守るべきである（性別・配偶者の有無別）≪ＳＡ≫



[図表 4-1-12] 夫は外で働き妻は家庭を守るべきである（性別・居住地域別）≪ＳＡ≫



（4）女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい【問５Ｃ】

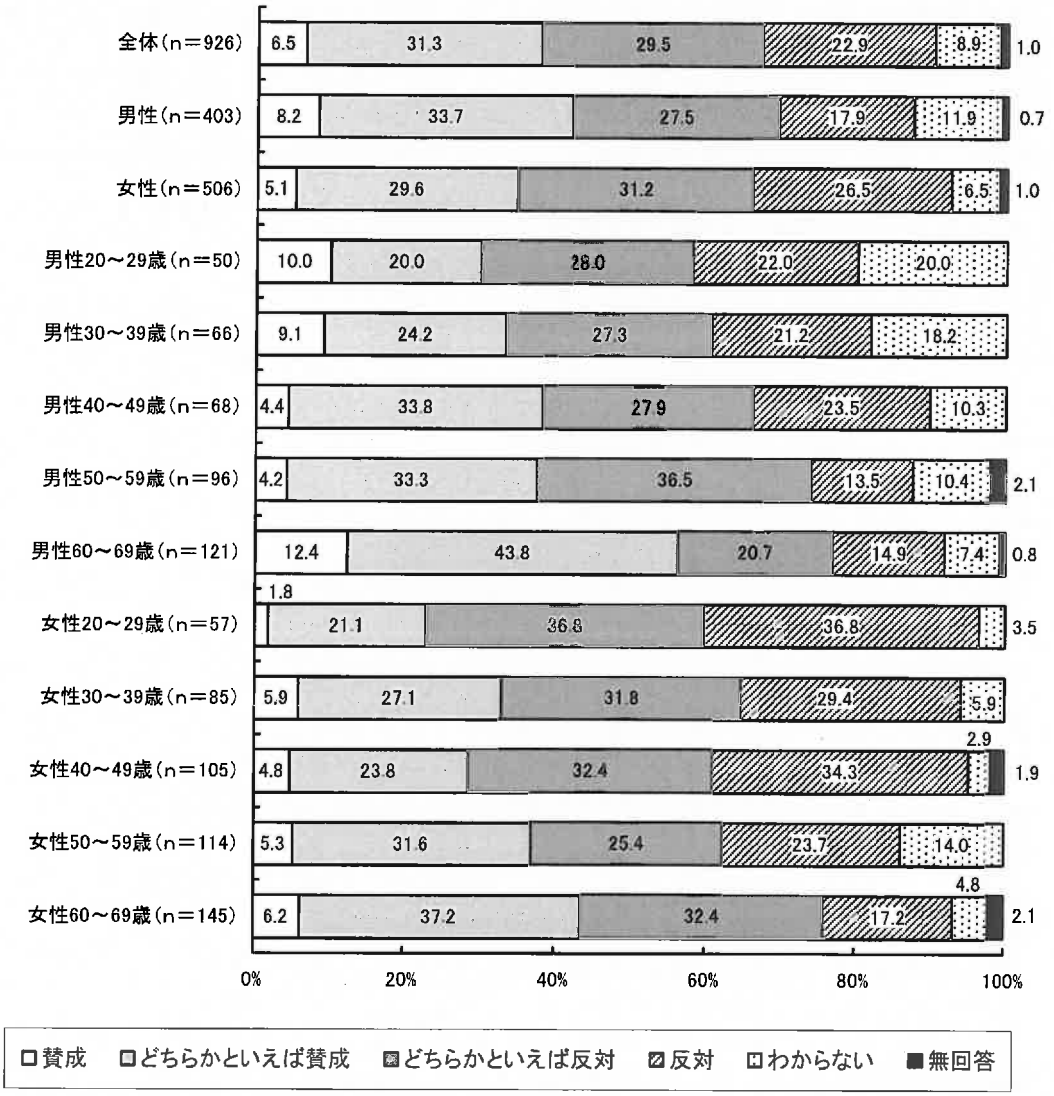
全体では『反対』が 52.4%と最も高く、性別でみると、男性は『反対』が 45.4%で『賛成』の 41.9%を 3.5 ポイント上回り、女性は『反対』が 57.7%で最も高く、『賛成』の 34.7%を 23.0 ポイント上回っている。

年齢別でみると、男女共に年齢が上がるにつれて『賛成』が高くなる傾向がみられる。

配偶者の有無別でみると、男女いずれも『反対』の割合が最も高く、未婚者の女性で 69.7%となっている。

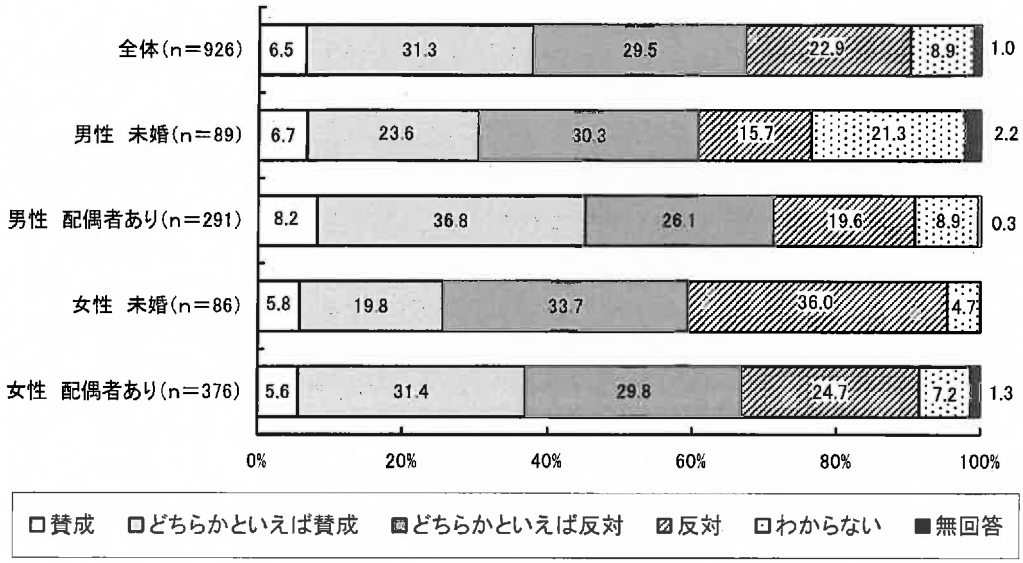
居住地域別でみると、女性はいずれの地域も『反対』の割合が最も高く、男性は『賛成』が東濃地域で 51.6%と他の地域に比べてやや高い。

［図表 4-1-13］女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・年齢別）≪ＳＡ≫

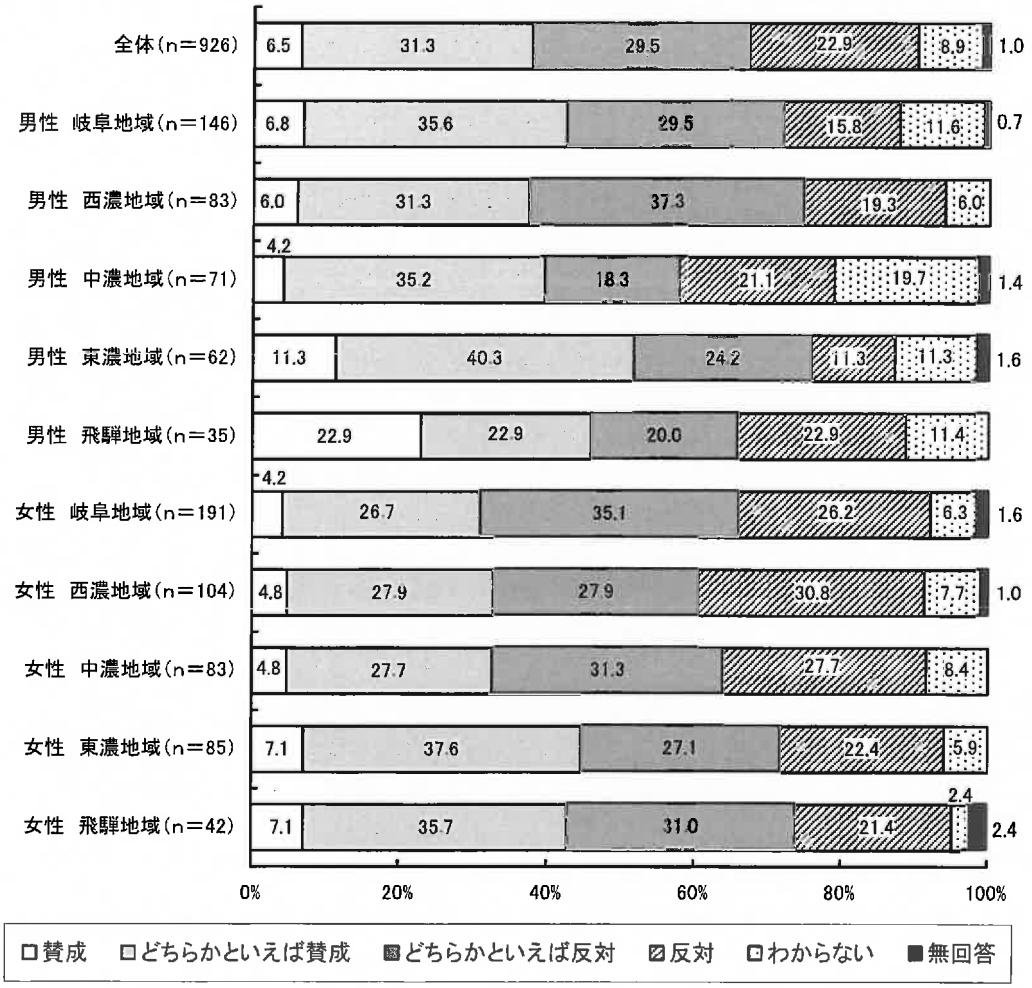


[図表 4-1-14] 女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・配偶者の有無別）

≪ＳＡ≫



[図表 4-1-15] 女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・居住地域別）≪ＳＡ≫



（５）結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない【問５Ｄ】

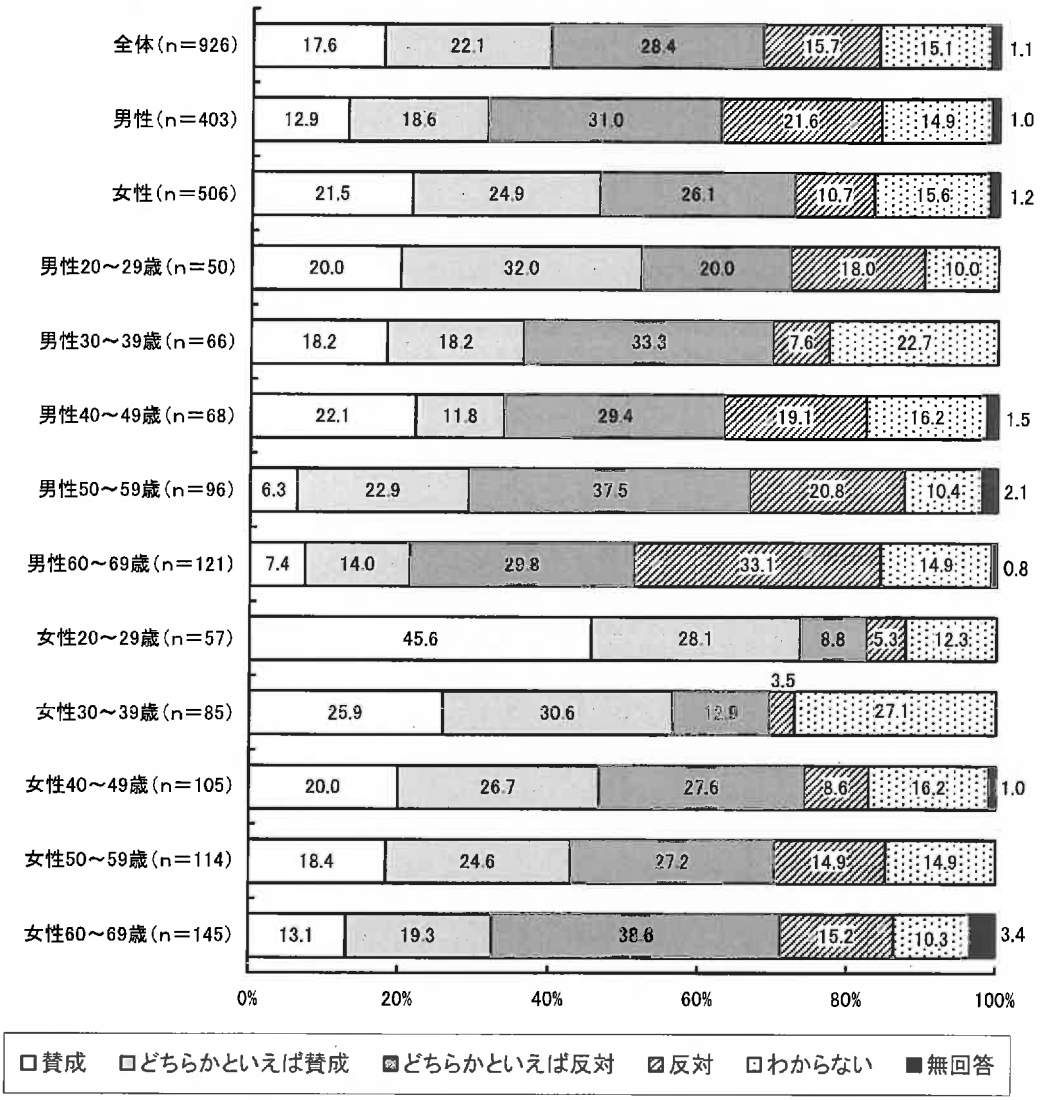
全体では『反対』が44.1%と最も高く、性別でみると、男性では『反対』が52.6%、女性では『賛成』が46.4%と最も高い。

年齢別でみると、男性では『反対』の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。女性では『賛成』の割合は若い年代ほど高く、20代では73.7%となっている。

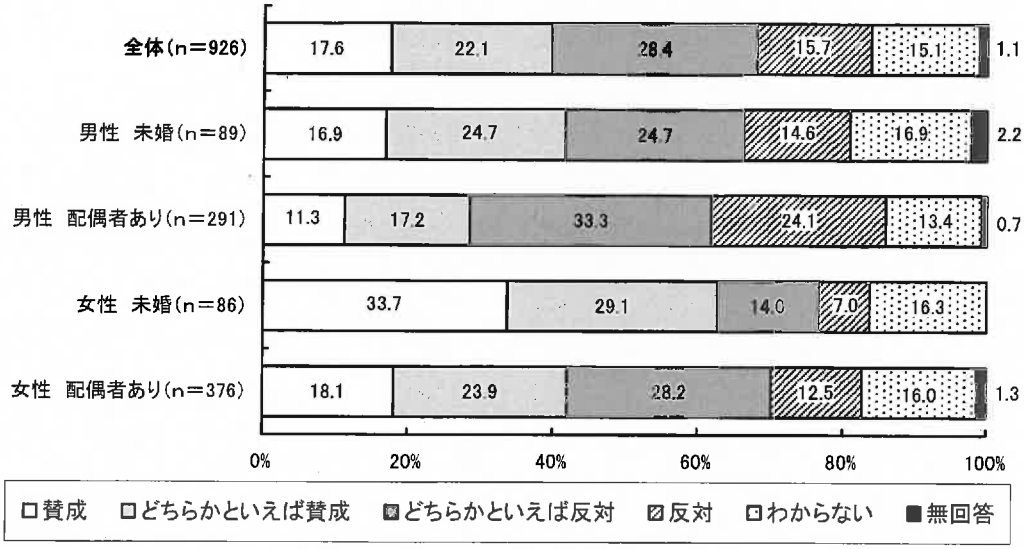
配偶者の有無別でみると、『反対』は既婚者の男性で57.4%、『賛成』は未婚者の女性で62.8%と最も高い。

居住地域別でみると、男性ではいずれの地域も『反対』の割合が、女性ではいずれの地域も『賛成』の割合が最も高い。

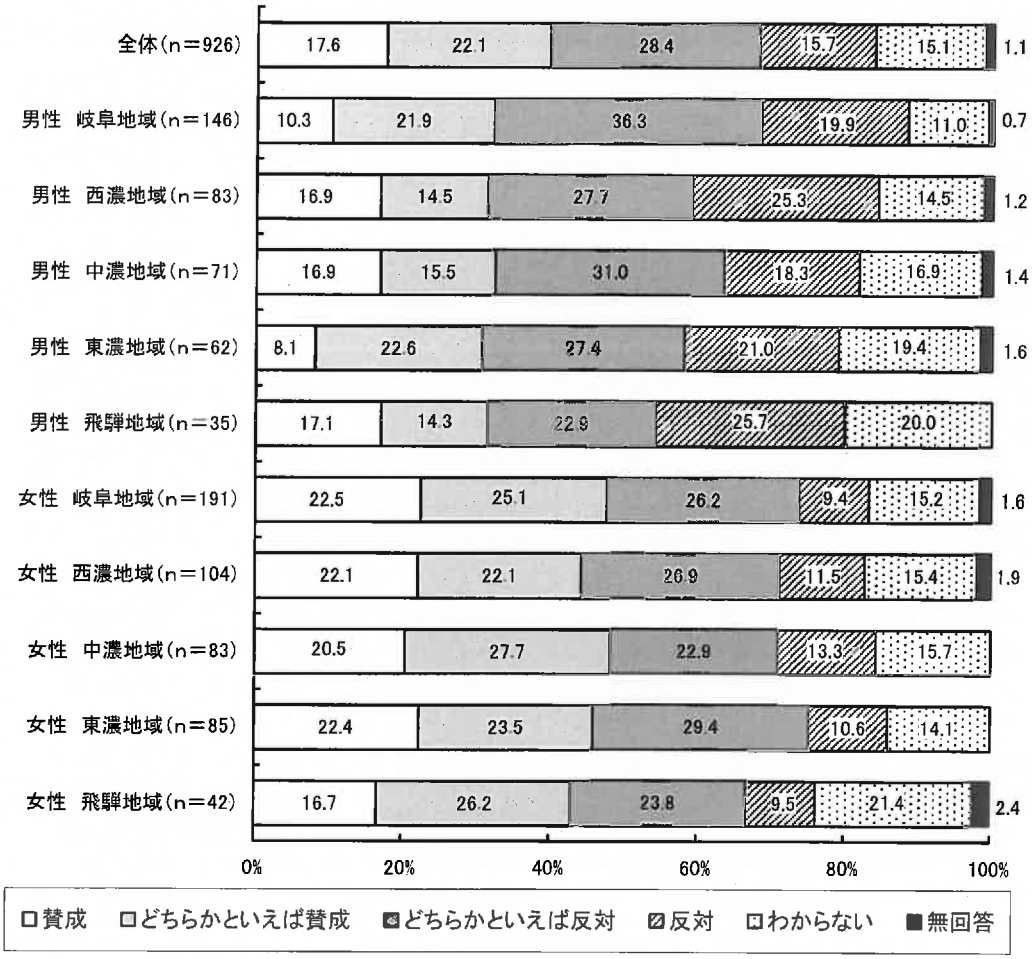
[図表4-1-16] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



[図表 4-1-17] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・配偶者の有無別）≪ＳＡ≫



[図表 4-1-18] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・居住地域別）≪ＳＡ≫



（６）結婚したら離婚してはいけない【問５Ｅ】

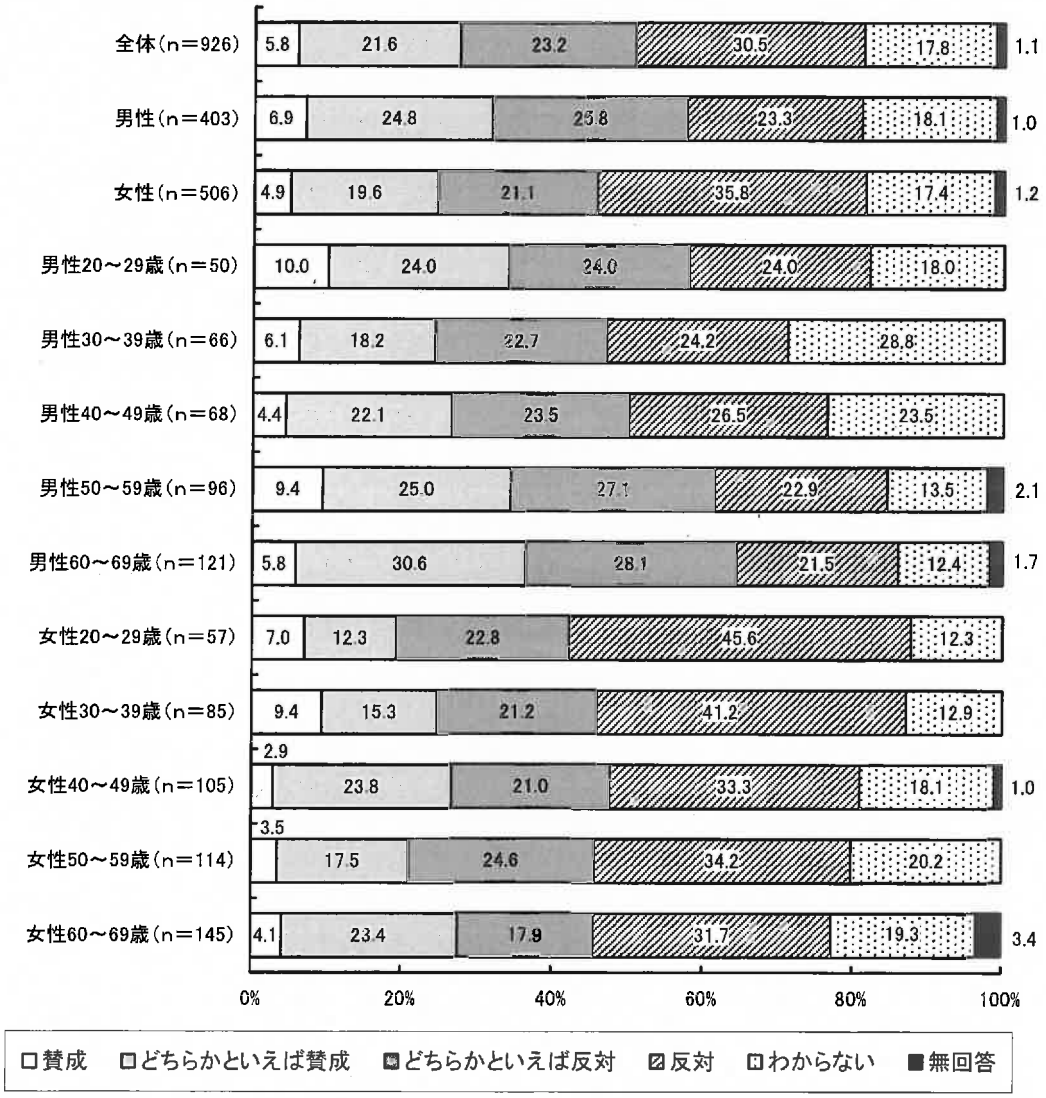
全体では『反対』が 53.7%と最も高く、性別でみると、男性が 49.1%に対して、女性は 56.9%となっている。

年齢別でみると、男女いずれの年代も『反対』の割合が最も高い。

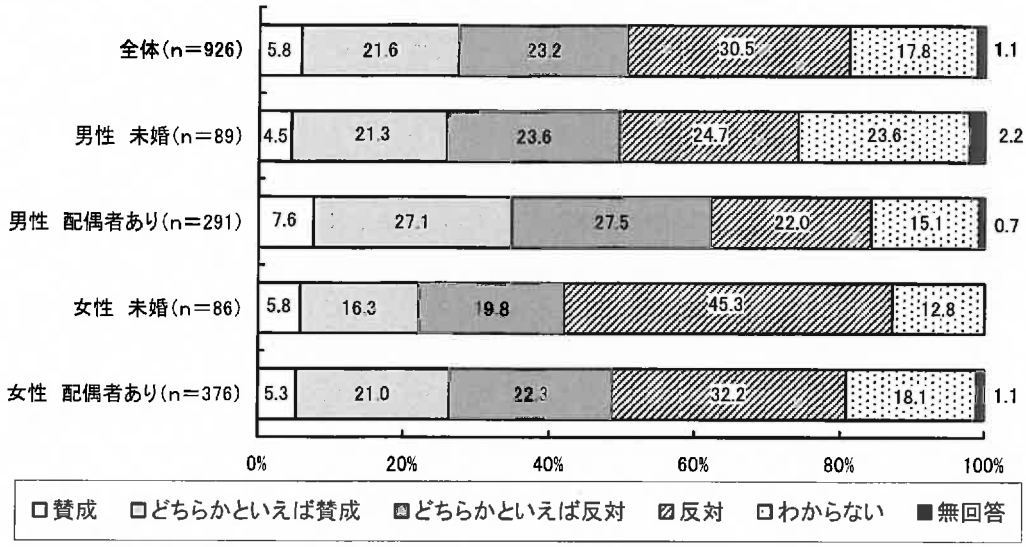
配偶者の有無別でみると、男女いずれも『反対』の割合が最も高く、未婚者の女性では 65.1%と相対的に高い。

居住地域別でみると、男女いずれの地域も『反対』の割合が高いが、飛騨地域の男性では『賛成』が 37.1%、『反対』が 40.0%と、相半ばしている。

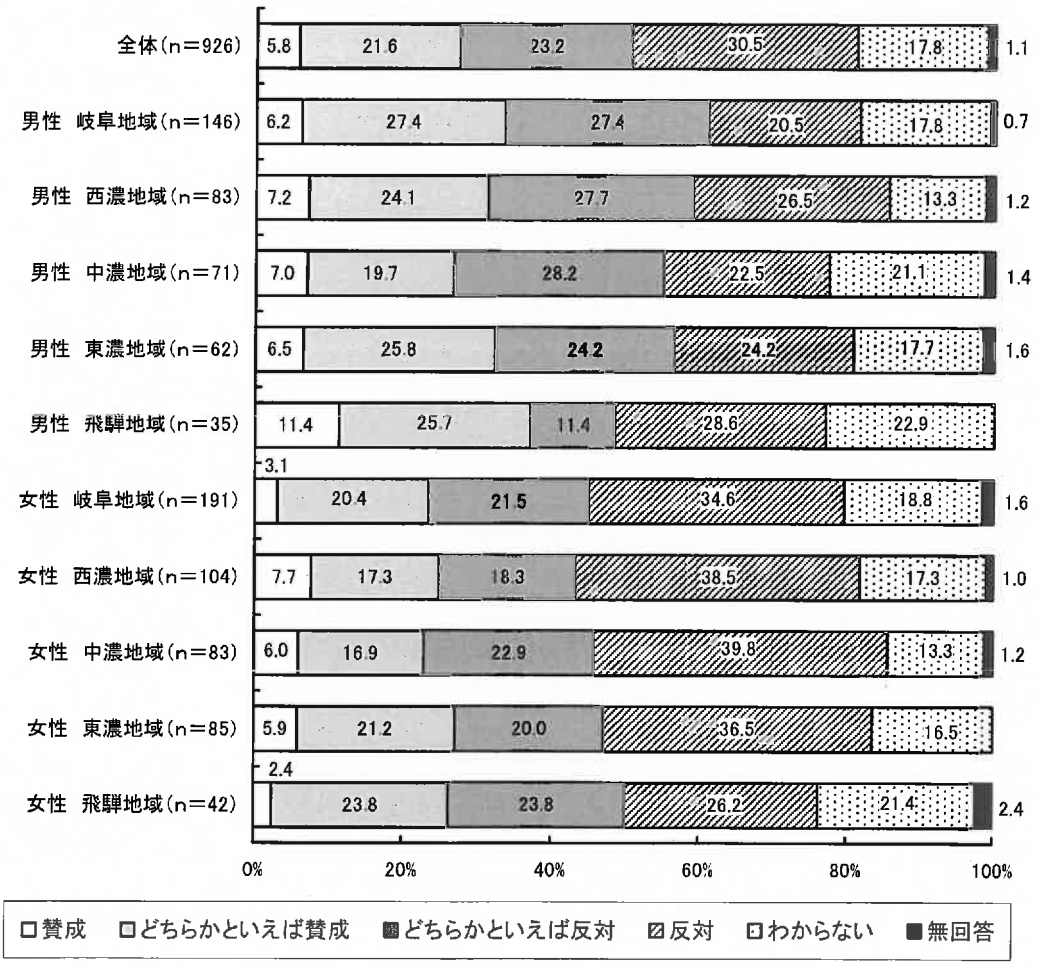
[図表 4-1-19] 結婚したら離婚してはいけない（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



[図表 4-1-20] 結婚したら離婚してはいけない（性別・配偶者の有無別）≪ＳＡ≫



[図表 4-1-21] 結婚したら離婚してはいけない（性別・居住地域別）≪ＳＡ≫

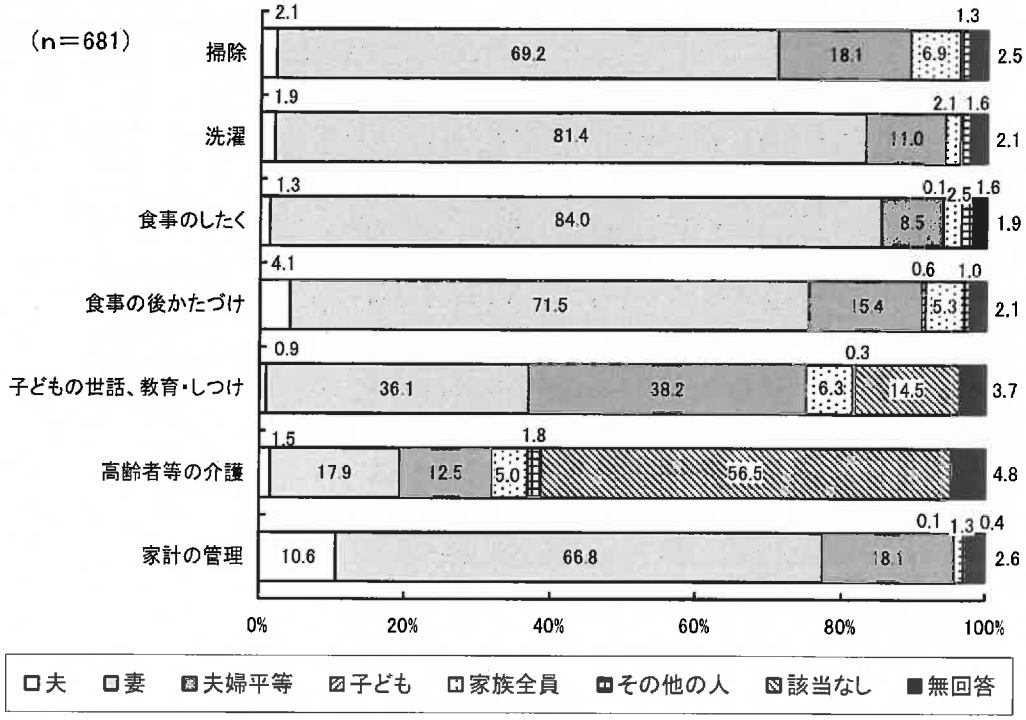


２．家事の主な分担【問６】

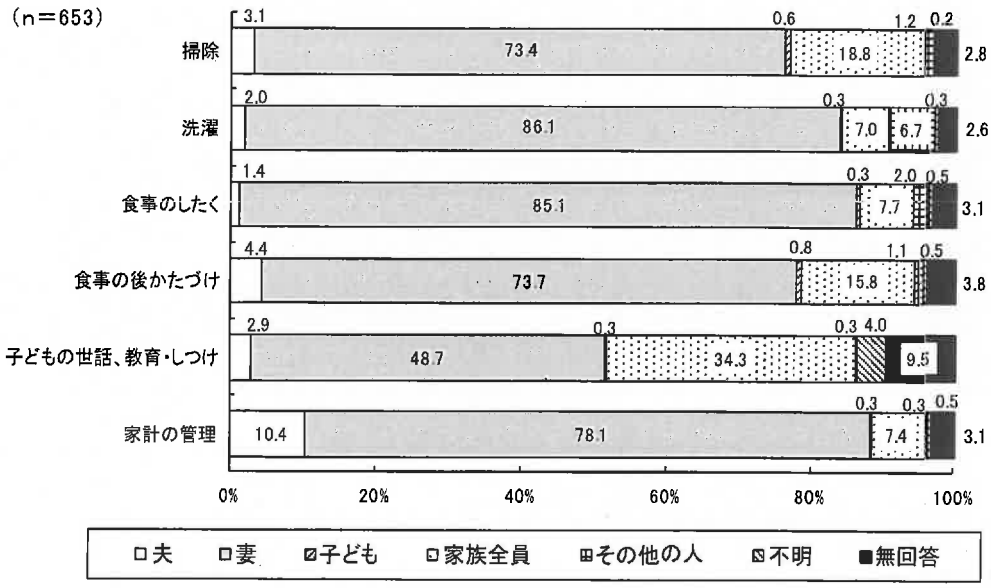
（１）全分野について

配偶者がいる人に、家事についての主な分担を尋ねたところ、全般的に「妻」の割合が最も高く、「食事のしたく」が84.0%、「洗濯」が81.4%、「食事の後かたづけ」が71.5%、「掃除」が69.2%、「家計の管理」が66.8%となっている。「子どもの世話、教育・しつけ」は「夫婦平等」が38.2%で最も高い。「夫」の分担の割合が高いのは「家計の管理」であるが、10.6%にとどまっている。

［図表4-2-1］家事を主に担っている人≪ＳＡ≫



［図表4-2-2］家事を主に担っている人（参考：平成19年調査）≪ＳＡ≫



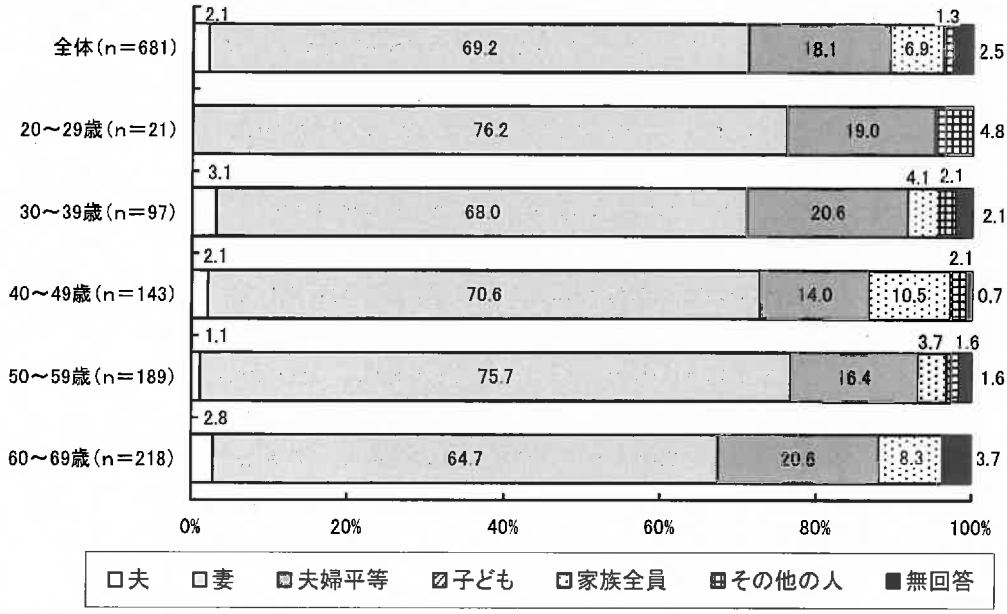
※注：平成19年調査では「夫婦平等」という選択肢はなかった

（２）掃除【問６Ａ】

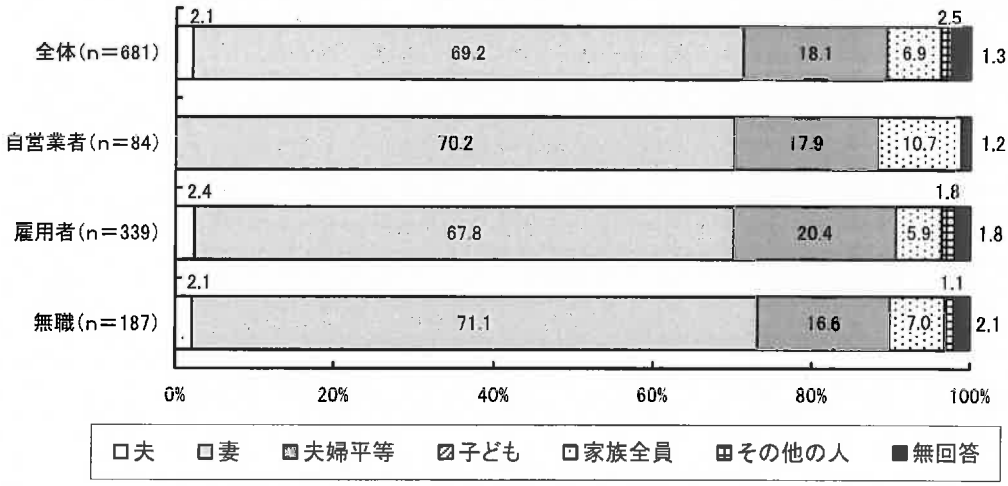
年齢別でみると、いずれの年代も「妻」の割合が最も高く、20 代で 76.2%、50 代で 75.7%と他の年代に比べてやや高い。

職業別でみると、いずれも「妻」の割合が最も高く、大きな差はみられない。

［図表 4-2-3］家事（掃除）を主に担っている人（年齢別）≪ＳＡ≫



［図表 4-2-4］家事（掃除）を主に担っている人（職業別）≪ＳＡ≫

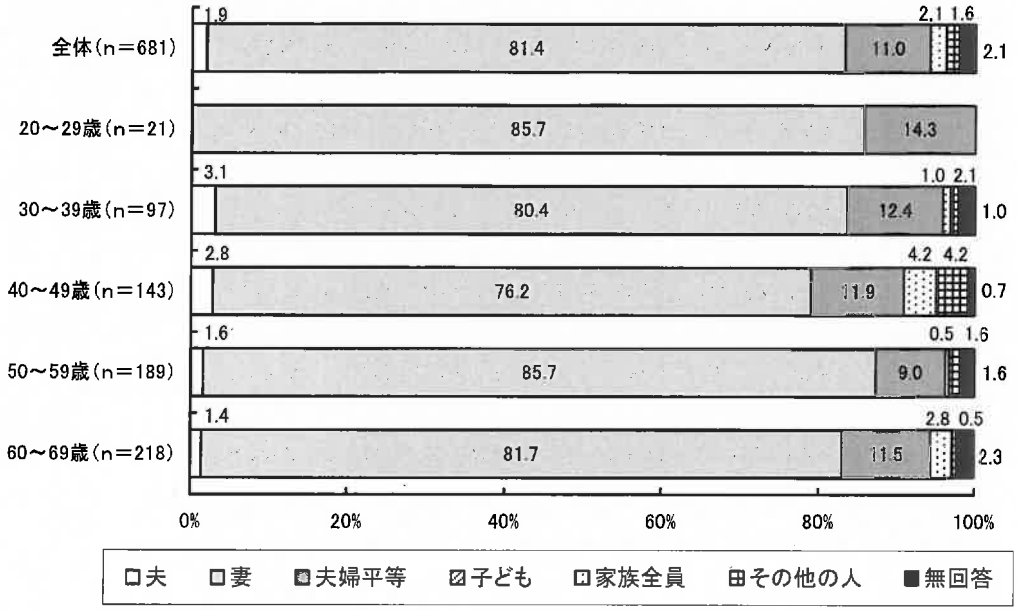


（３）洗濯【問６Ｂ】

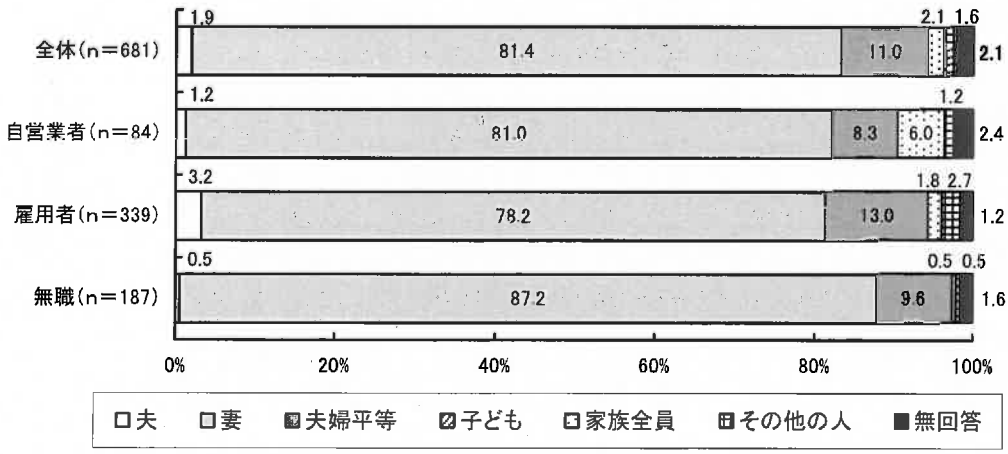
年齢別でみると、いずれの年代も「妻」の割合が最も高く、20 代と 50 代で共に 85.7%と他の年代に比べてやや高い。

職業別でみると、いずれも「妻」の割合が最も高く、無職では 87.2%となっている。

[図表 4-2-5] 家事（洗濯）を主に担っている人（年齢別）≪ＳＡ≫



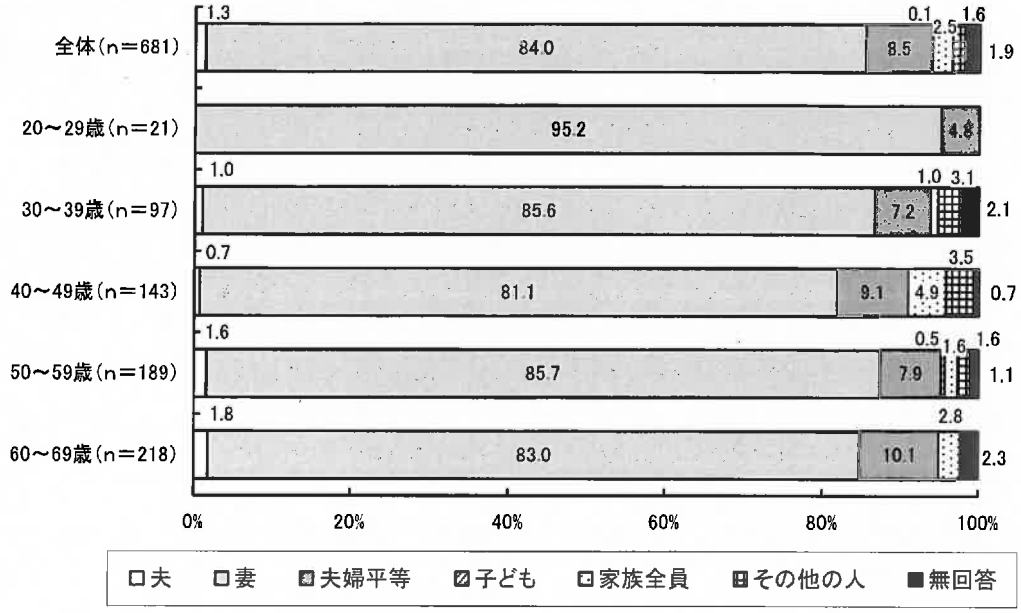
[図表 4-2-6] 家事（洗濯）を主に担っている人（職業別）≪ＳＡ≫



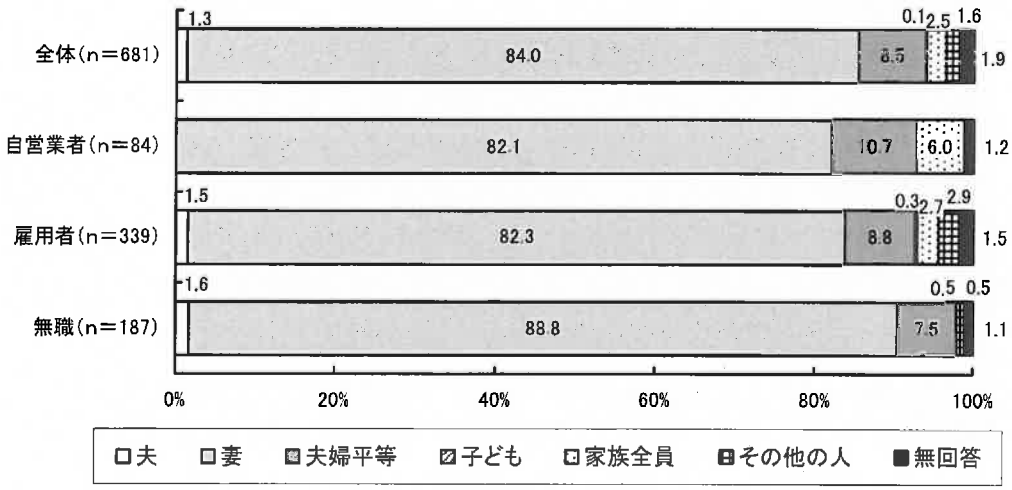
（4）食事のしたく【問６Ｃ】

年齢別でみると、いずれの年代も「妻」の割合が最も高く、20 代で 95.2%となっている。
職業別でみると、いずれも「妻」の割合が最も高く、大きな差はみられない。

[図表 4-2-7] 家事（食事のしたく）を主に担っている人（年齢別）≪ＳＡ≫



[図表 4-2-8] 家事（食事のしたく）を主に担っている人（職業別）≪ＳＡ≫

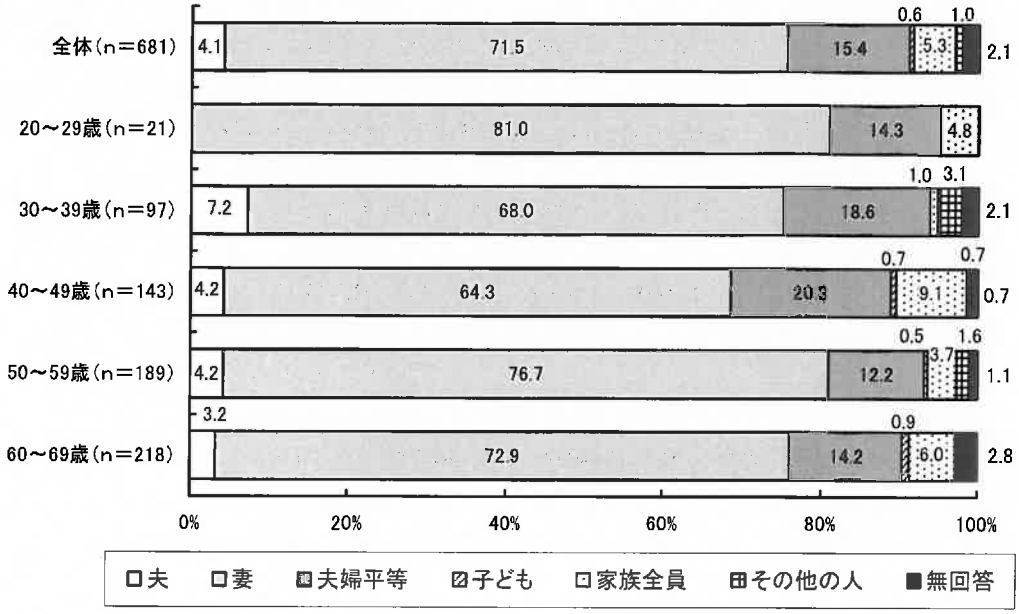


（５）食事の後かたづけ【問６Ｄ】

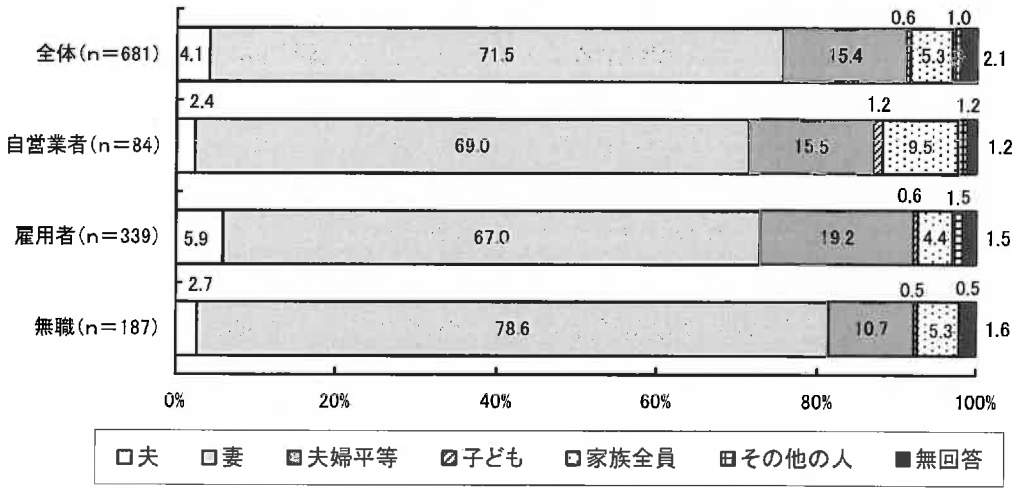
年齢別でみると、いずれの年代も「妻」の割合が最も高く、「夫婦平等」は40代で20.3%と他の年代に比べてやや高い。

職業別でみると、「家族全員」は自営業者で9.5%、「夫婦平等」は雇用者で19.2%と相対的にやや高い。

［図表4-2-9］家事（食事の後かたづけ）を主に担っている人（年齢別）≪ＳＡ≫



［図表4-2-10］家事（食事の後かたづけ）を主に担っている人（職業別）≪ＳＡ≫

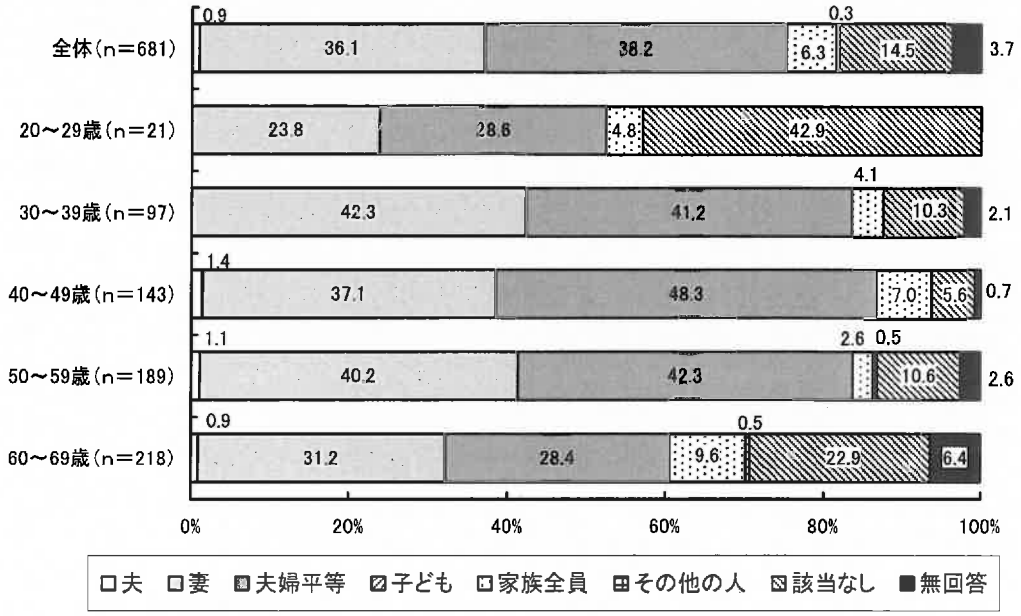


（6）子どもの世話、教育・しつけ【問６Ｅ】

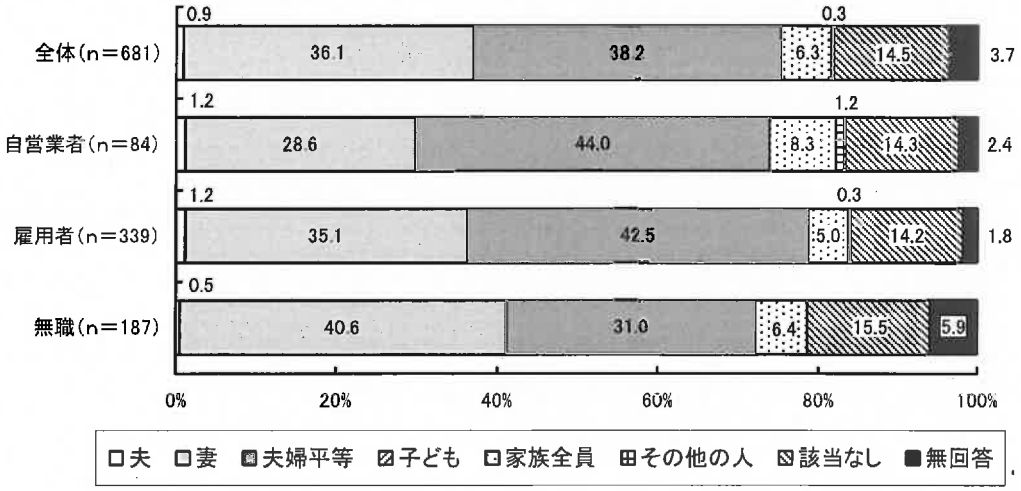
年齢別でみると、「妻」は30代で42.3%、「夫婦平等」は40代で48.3%と他の年代に比べてやや高い。いずれの年代も「妻」と「夫婦平等」の割合が相半ばしている。

職業別でみると、「夫婦平等」の割合は自営業者と雇用者で、「妻」の割合は無職で最も高い。

[図表 4-2-11] 家事（子どもの世話、教育・しつけ）を主に担っている人（年齢別）≪ＳＡ≫



[図表 4-2-12] 家事（子どもの世話、教育・しつけ）を主に担っている人（職業別）≪ＳＡ≫

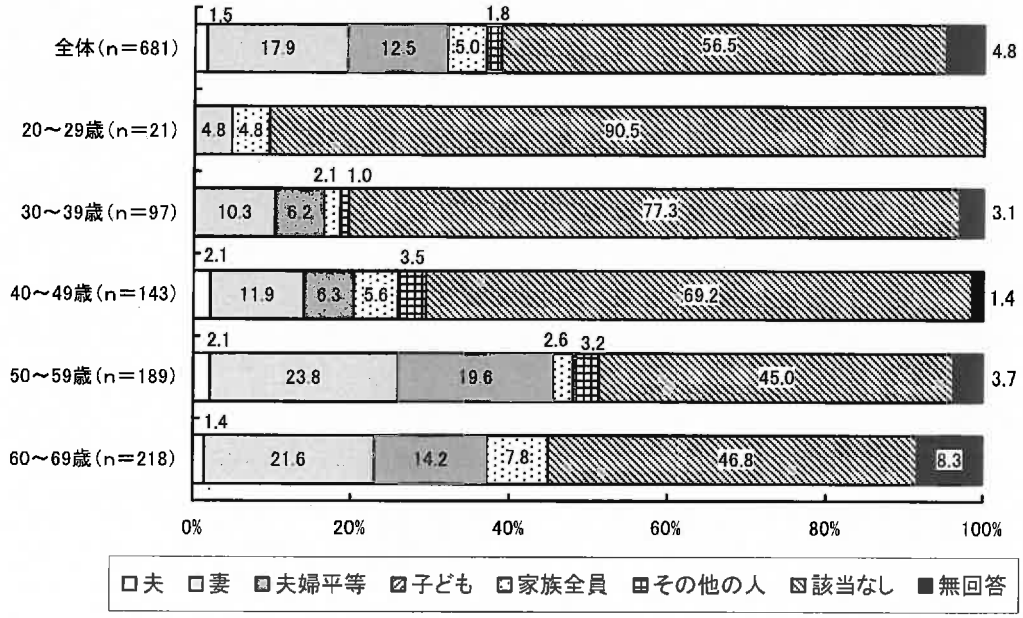


（７）高齢者等の介護【問６Ｆ】

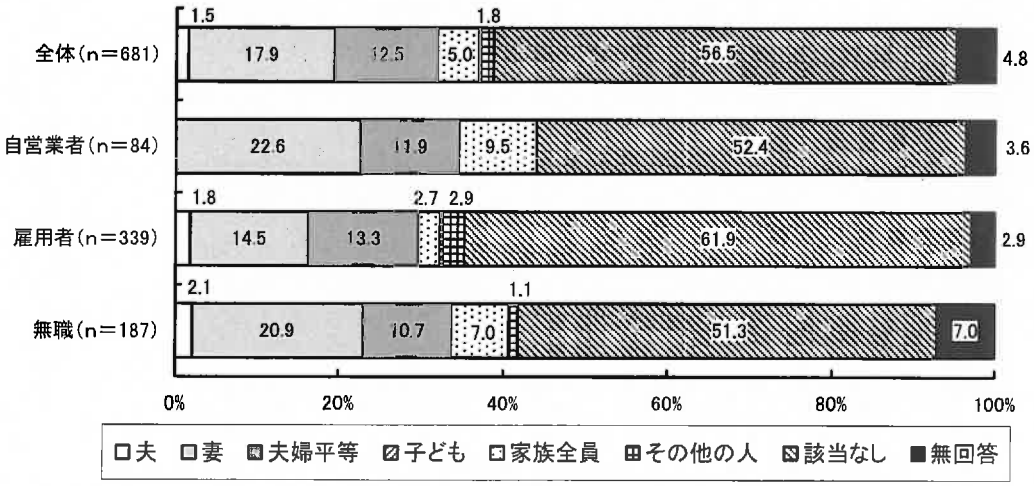
年齢別でみると、「妻」の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。「夫婦平等」は50 代で19.6％と他の年代に比べてやや高い。

職業別でみると、「妻」は自営業者で22.6％と相対的にやや高い。

[図表 4-2-13] 家事（高齢者等の介護）を主に担っている人（年齢別）≪ＳＡ≫



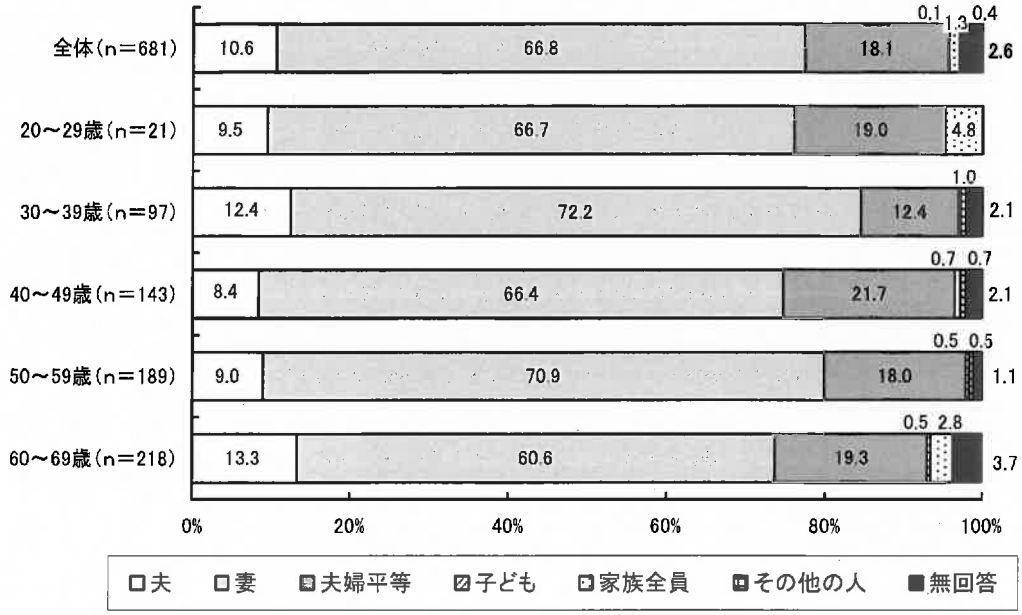
[図表 4-2-14] 家事（高齢者等の介護）を主に担っている人（職業別）≪ＳＡ≫



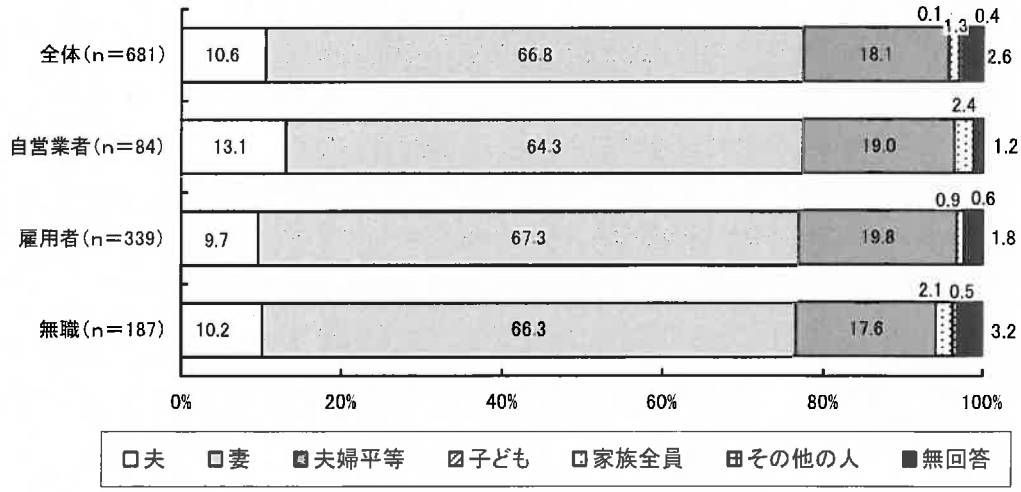
（8）家計の管理【問６Ｇ】

年齢別でみると、「妻」は30代で72.2%、「夫」は60代で13.3%と他の年代に比べてやや高い。
職業別でみると、大きな差はみられないが、「夫」は自営業者で13.1%と相対的にやや高い。

[図表 4-2-15] 家事（家計の管理）を主に担っている人（年齢別）≪ＳＡ≫



[図表 4-2-16] 家事（家計の管理）を主に担っている人（職業別）≪ＳＡ≫



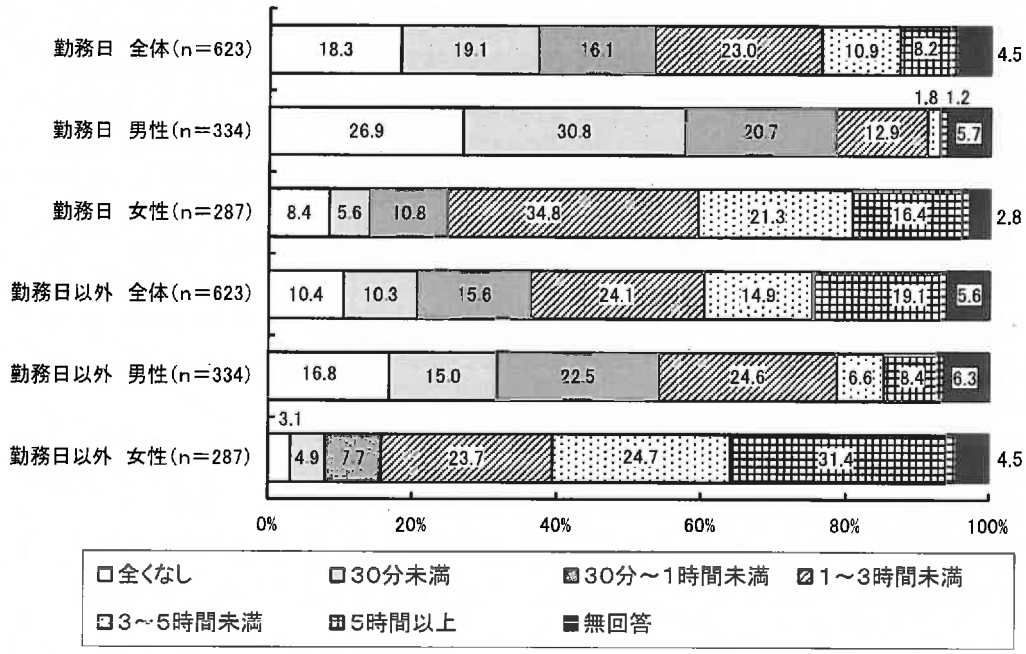
３．家事・育児・介護に携わる時間【問７】

（１）全体

現在、職業に就いている人に、家事・育児・介護に携わる時間を尋ねたところ、全体では、勤務日、勤務日以外の日いずれも「1 時間～3 時間未満」の割合が最も高い。「3 時間～5 時間未満」は勤務日の 10.9%から勤務日以外の日の 14.9%に、「5 時間以上」は勤務日の 8.2%から勤務日以外の日の 19.1%へ増加しており、勤務日以外の日では家事等に長い時間をかけている傾向がみられる。

性別でみると、男性では勤務日で「全くなし」、「30 分未満」は合わせて 57.7%となっているが、勤務日以外の日では 31.8%に減少し、「1 時間～3 時間未満」が 24.6%、「30 分～1 時間未満」が 22.5%と家事等に携わる時間は増えている。女性では勤務日で「1 時間～3 時間未満」が 34.8%と最も高い。勤務日以外の日では、「5 時間以上」が 31.4%と最も高く、勤務日の 16.4%から 15.0 ポイント増加している。

[図表 4-3-1] 家事・育児・介護に携わる時間（全体）≪ＳＡ≫



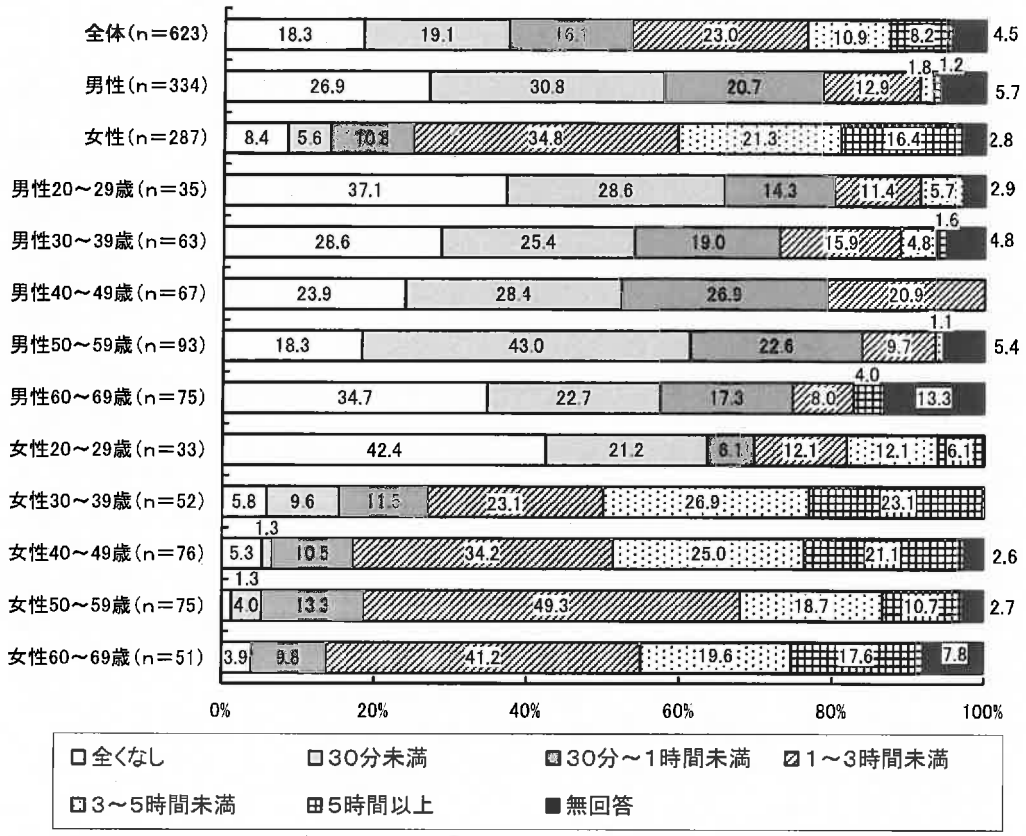
（２）勤務日

年齢別でみると、男性では「全くなし」が 20 代で 37.1%、60 代で 34.7%、「30 分未満」が 50 代で 43.0%と他の年代に比べて高い。女性では「全くなし」が 20 代で 42.4%と最も高く、その他の年代ではおおむね「1 時間～3 時間未満」、「3 時間～5 時間未満」の割合が高く、「1 時間～3 時間未満」は 50 代で 49.3%となっている。

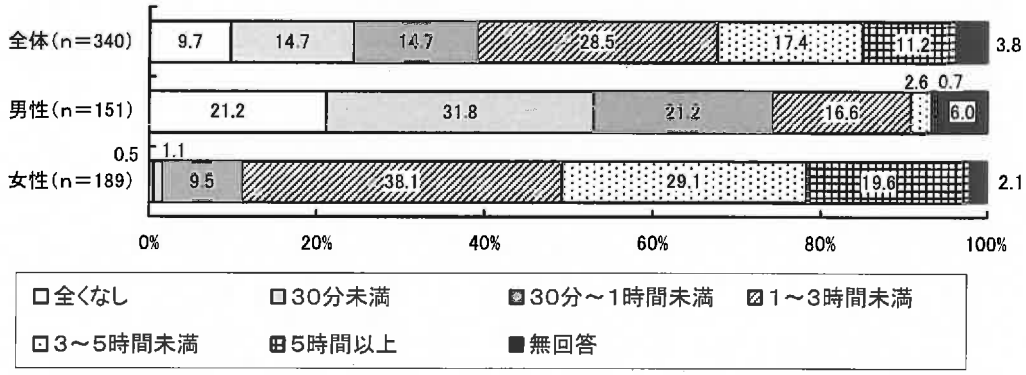
共働き世帯を性別でみると、男性では「全くなし」、「30 分未満」は合わせて 53.0%となっている。女性では「1 時間～3 時間未満」が 38.1%と最も高く、次いで「3 時間～5 時間未満」が 29.1%、「5 時間以上」が 19.6%の順となっており、共働きでも女性に大きな負担がかかっている。

夫が有業で妻が無業の世帯の男性では「全くなし」、「30 分未満」は合わせて 62.1%となっており、男性が家事等に携わる時間はさらに短くなっている。

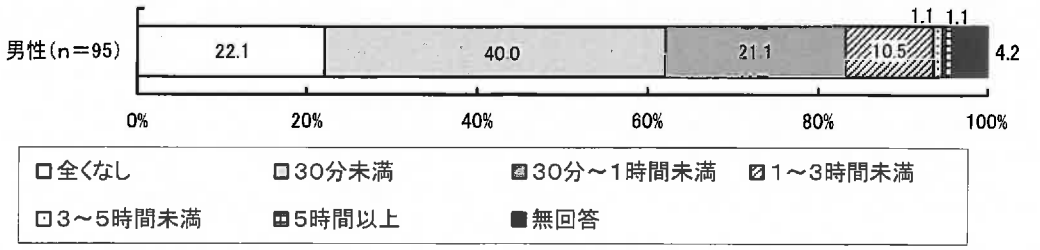
［図表 4-3-2］勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



［図表 4-3-3］勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）≪ＳＡ≫



［図表 4-3-4］勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）≪ＳＡ≫

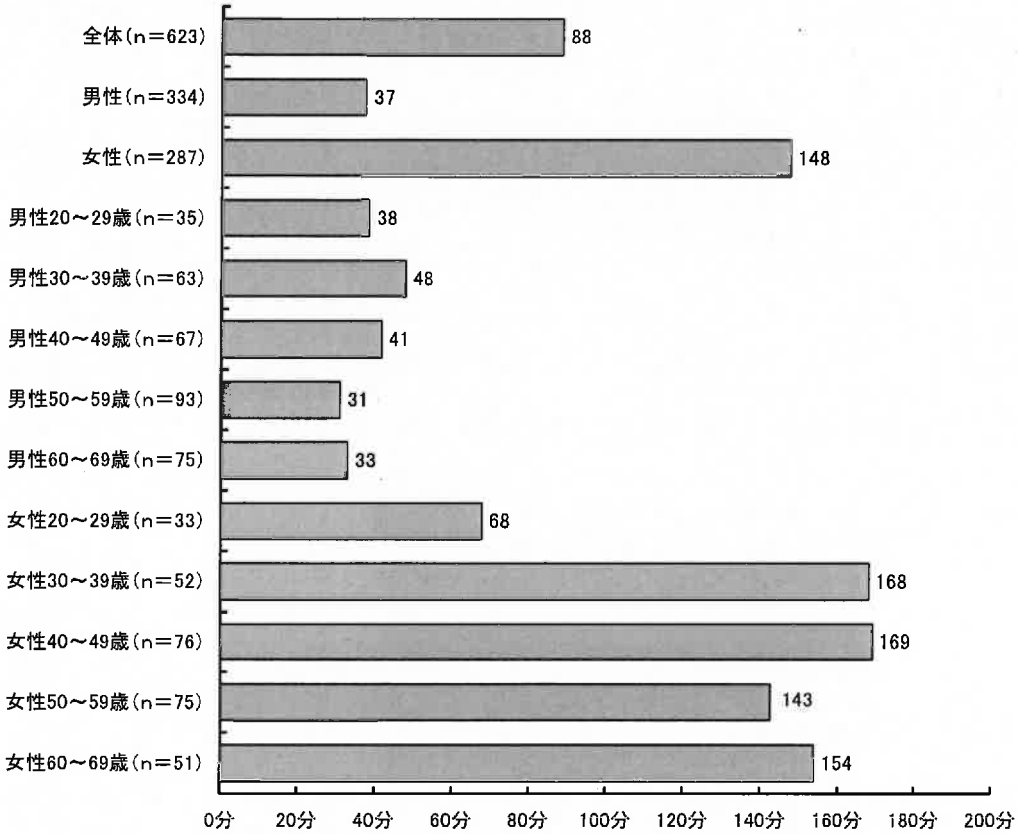


家事等に携わる時間の平均値は全体で88分、性別でみると男性が37分に対して、女性は148分と大きな差がみられる。

年齢別でみると、男性ではいずれの年代も30～50分近くにとどまっており、大きな差はみられない。女性では20代で68分と比較的短いが、その他の年代では140～170分近くあり、長い時間を費やしている。

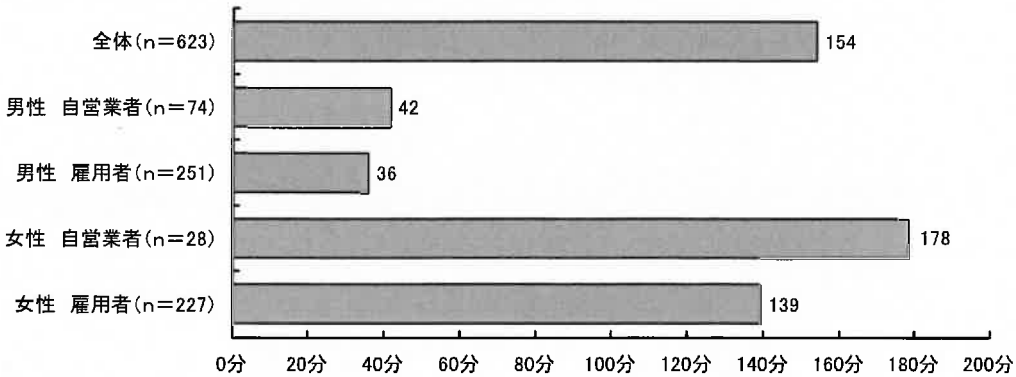
職業別でみると、男性では大きな差はみられないが、女性では自営業者が178分、雇用者が139分と39分の差があった。

［図表 4-3-5］勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）



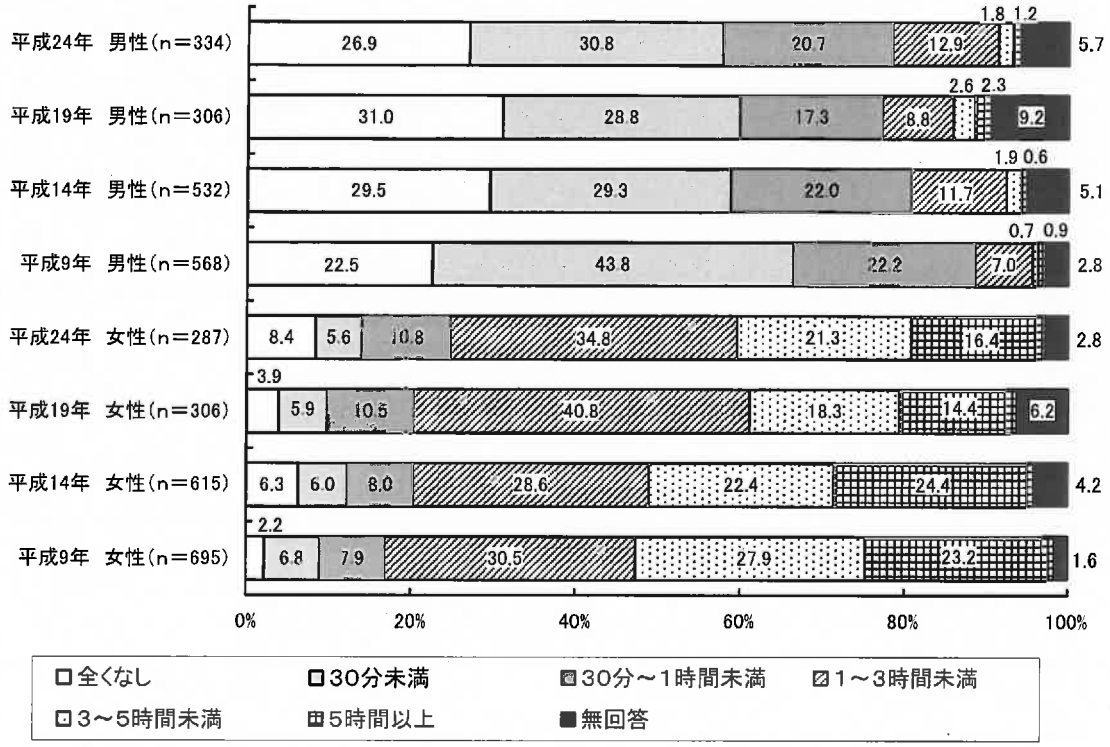
※「全くなし」＝0分、「30分未満」＝15分、30分以上1時間未満＝45分、1～3時間＝120分、3～5時間＝240分、5時間以上＝300分として平均時間を算出した。以下、この章において同じ。

［図表 4-3-6］勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数（性別・職業別）



過去の調査と比較すると、男性では毎回「全くなし」、「30 分未満」の合計が 60%程度となっており、女性では毎回「1 時間～3 時間未満」の割合が最も高い。男女共に傾向はおおむね変わっていない。

［図表 4-3-7］勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（過去調査との比較）≪ＳＡ≫



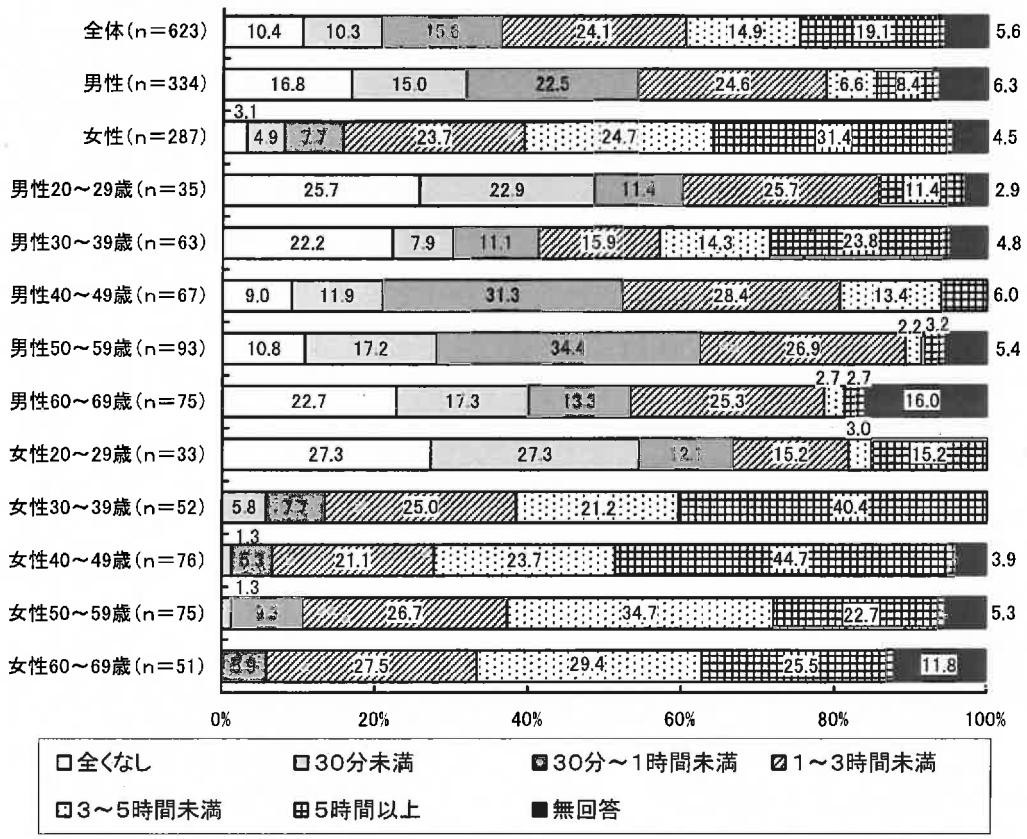
（３）勤務日以外の日

年齢別でみると、男性では「30 分～1 時間未満」が 40 代で 31.3%、50 代で 34.4%、「1 時間～3 時間未満」が 20 代で 25.7%、60 代で 25.3%、「5 時間以上」が 30 代で 23.8%と最も高く、勤務日よりも家事等に携わる時間は増加している。女性では「全くなし」、「30 分未満」が 20 代で共に 27.3%、「3 時間～5 時間未満」が 50 代で 34.7%、60 代で 29.4%、「5 時間以上」が 30 代で 40.4%、40 代で 44.7%と最も高い。

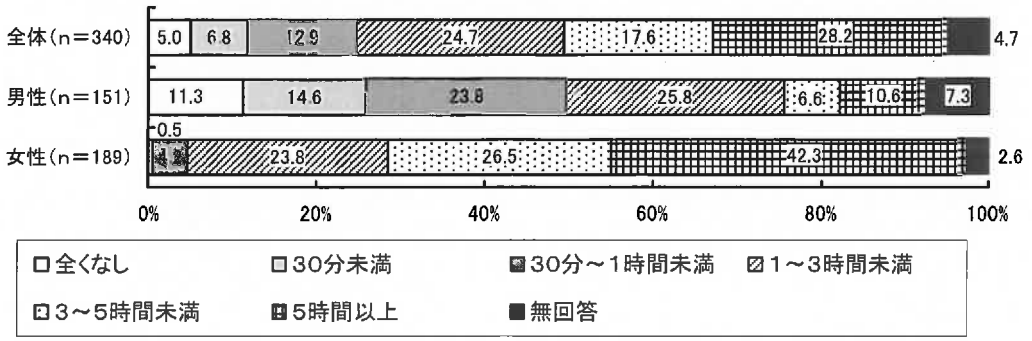
共働き世帯を性別でみると、男性では「1 時間～3 時間未満」が 25.8%と最も高く、次いで「30 分～1 時間未満」が 23.8%となり、勤務日よりも家事等に携わる時間はやや長くなっているものの、女性では「5 時間以上」が 42.3%と最も高く、次いで「3 時間～5 時間未満」が 26.5%となっており、勤務日以外の日でも女性に大きな負担がかかっている。

夫が有業で妻が無業の世帯の男性では「1 時間～3 時間未満」が 27.4%と最も高く、勤務日以外の日では男性が家事等に携わる時間はやや長くなっている。

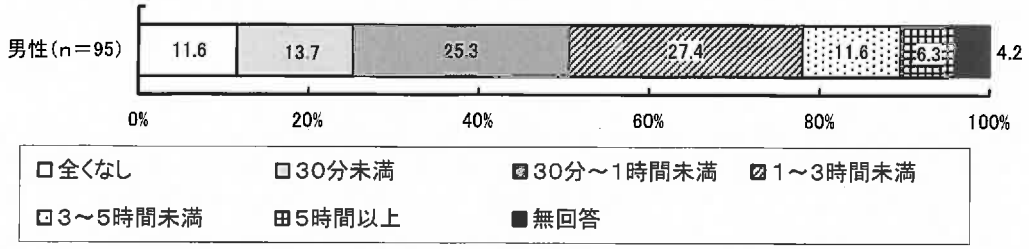
[図表 4-3-8] 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



[図表 4-3-9] 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）≪ＳＡ≫



［図表 4-3-10］ 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）
≪ＳＡ≫

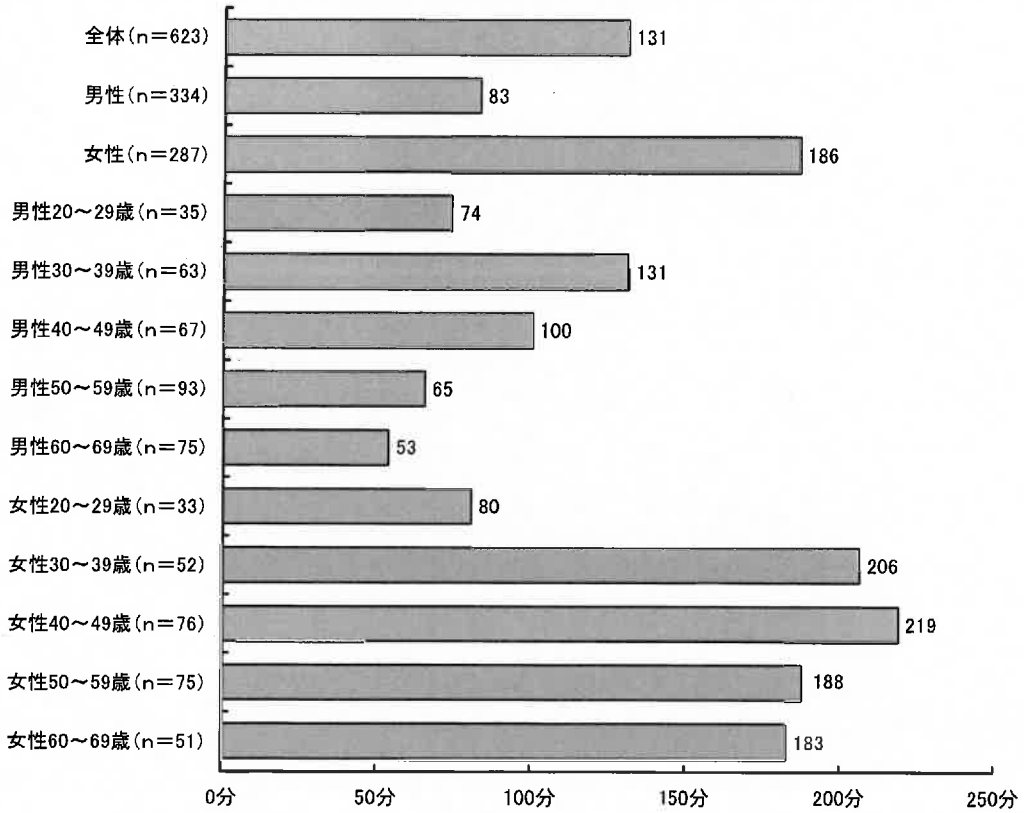


家事等に携わる時間の平均値は全体では 131 分で、勤務日よりも 43 分増加し、性別でみると男性が 83 分で 46 分の増加、女性が 186 分で 38 分の増加となっている。

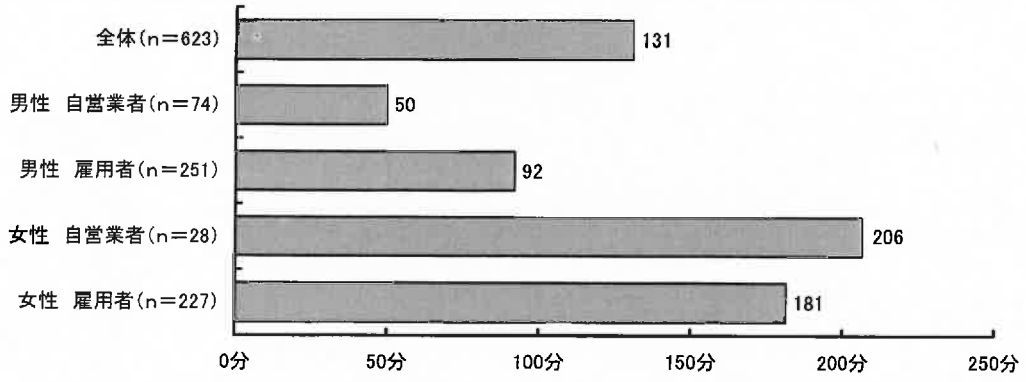
年齢別でみると、男性では 30 代が 131 分で他の年代に比べて最も長く、勤務日よりも 83 分増加している。女性では 30 代が 206 分で 38 分の増加、40 代が 219 分で 50 分の増加と、勤務日よりもさらに長い時間を費やしている。

職業別でみると、雇用者では男性が 92 分で 56 分の増加、女性が 181 分で 42 分の増加と、勤務日よりも大幅に増加している。

［図表 4-3-11］ 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）

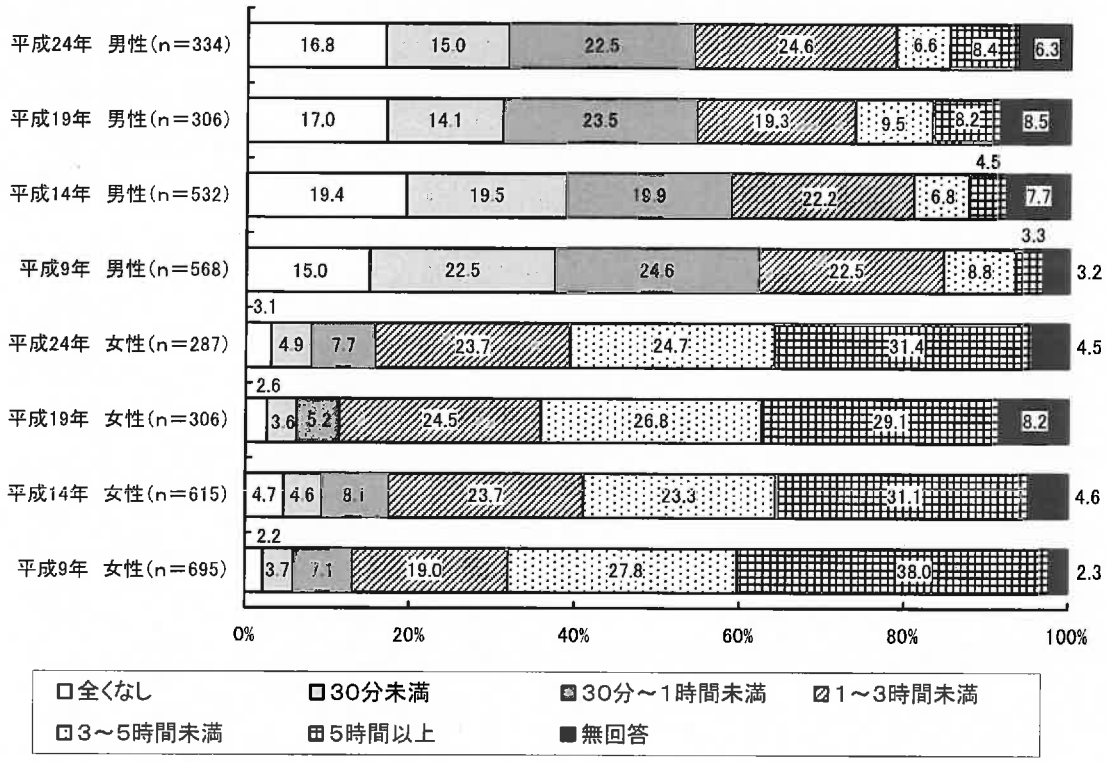


[図表 4-3-12] 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間数（性別・職業別）



過去調査と比較すると、男性では「1 時間～3 時間未満」の割合がやや増加しており、女性では毎回「5 時間以上」の割合が最も高い。男女共に傾向はおおむね変わっていない。

[図表 4-3-13] 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間（過去調査との比較）≪ＳＡ≫



第五章　就労・働き方について

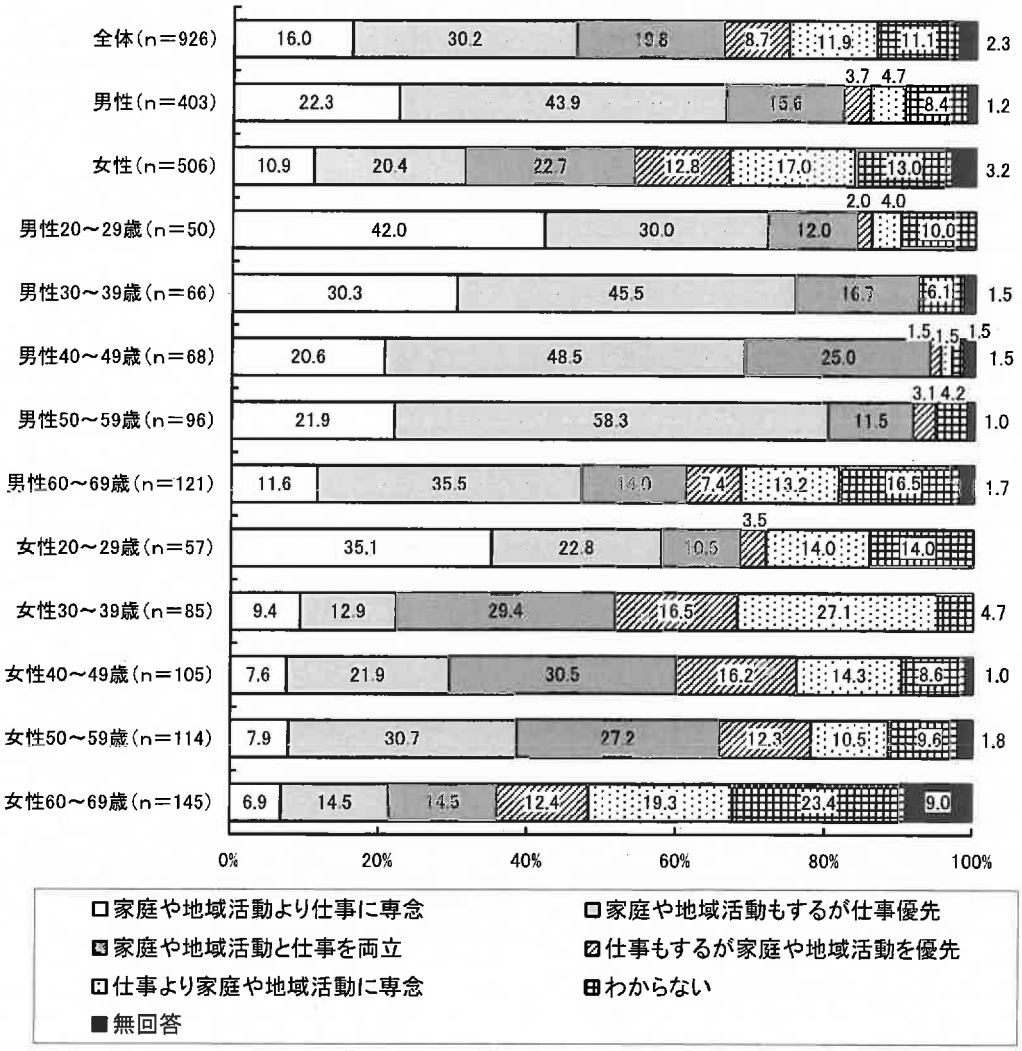
１．家庭・地域活動・仕事についての現在の状況【問８】

全体では「家庭や地域活動もするが仕事優先」が 30.2%と最も高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が 19.8%、「家庭や地域活動より仕事に専念」が 16.0%の順となっている。

性別でみると、男性は「家庭や地域活動もするが仕事優先」が 43.9%と最も高く、次いで「家庭や地域活動より仕事に専念」が 22.3%、「家庭や地域活動と仕事を両立」が 15.6%の順となり、仕事に比重をおく傾向がみられる。女性は「家庭や地域活動と仕事を両立」が 22.7%と最も高く、次いで「家庭や地域活動もするが仕事優先」が 20.4%、「仕事より家庭や地域活動に専念」が 17.0%の順となっている。

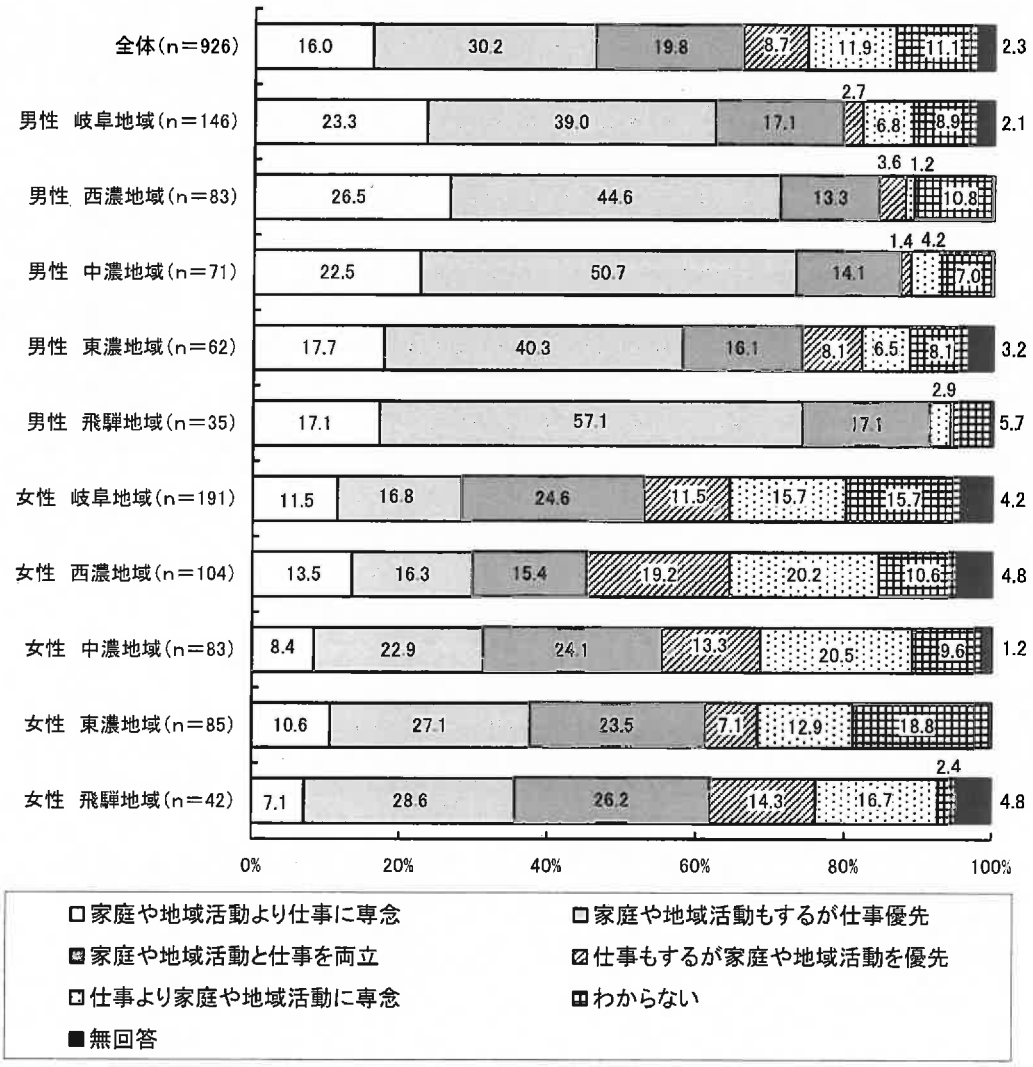
年齢別でみると、男性では「家庭や地域活動より仕事に専念」の割合は若い年代ほど高く、20 代で 42.0%となっている。女性では「家庭や地域活動より仕事に専念」が 20 代で 35.1%と最も高いが、30～50 代では「家庭や地域活動と仕事を両立」がおおむね 30%と最も高い。「仕事より家庭や地域活動に専念」は 30 代で 27.1%、60 代で 19.3%と他の年代に比べて高くなっている。

［図表 5-1-1］家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



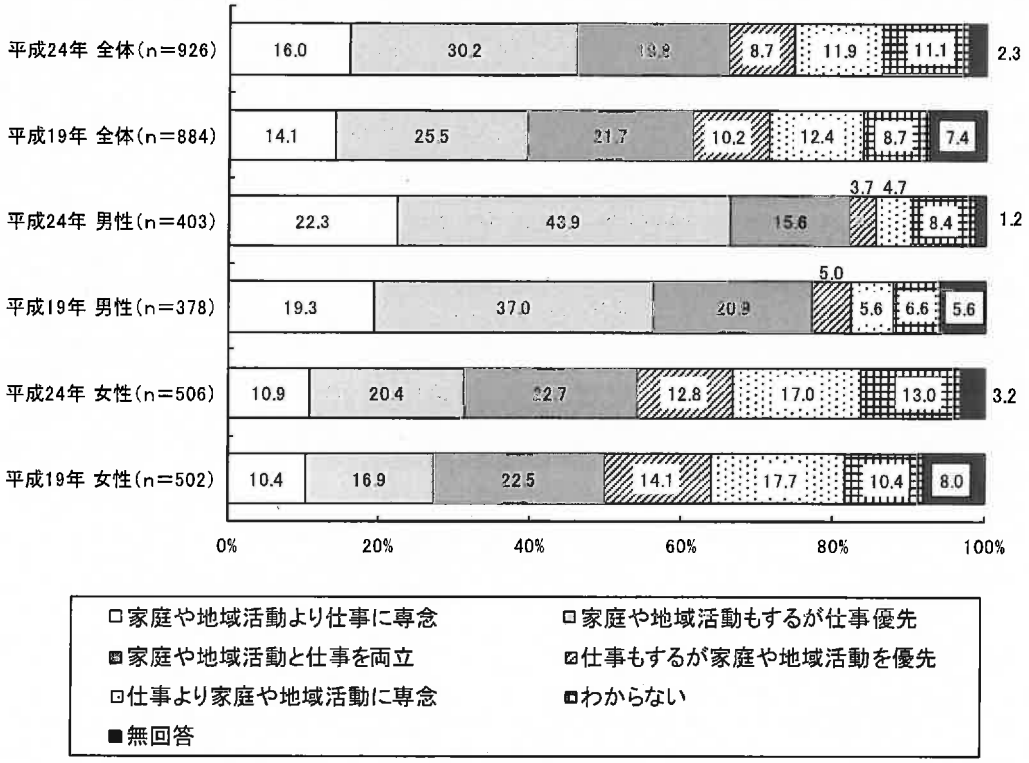
居住地域別でみると、男性ではいずれの地域も「家庭や地域活動もするが仕事優先」の割合が最も高い。女性ではいずれの地域も「家庭や地域活動もするが仕事優先」、「家庭や地域活動と仕事を両立」の割合がおおむね高く、西濃地域では「仕事もするが家庭や地域活動を優先」が19.2%と他の地域に比べてやや高くなっている。

［図表 5-1-2］家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・居住地域別）≪ＳＡ≫



前回の調査と比較すると、全体では「家庭や地域活動もするが仕事優先」が 25.5%から 30.2%と 4.7 ポイントの増加となっている。男性では「家庭や地域活動もするが仕事優先」が 37.0%から 43.9%と 6.9 ポイントの増加、「家庭や地域活動と仕事を両立」が 20.9%から 15.6%と 5.3 ポイントの減少、女性では「家庭や地域活動もするが仕事優先」が 16.9%から 20.4%と 3.5 ポイントの増加となっている。

[図表 5-1-3] 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（前回調査との比較）≪ＳＡ≫



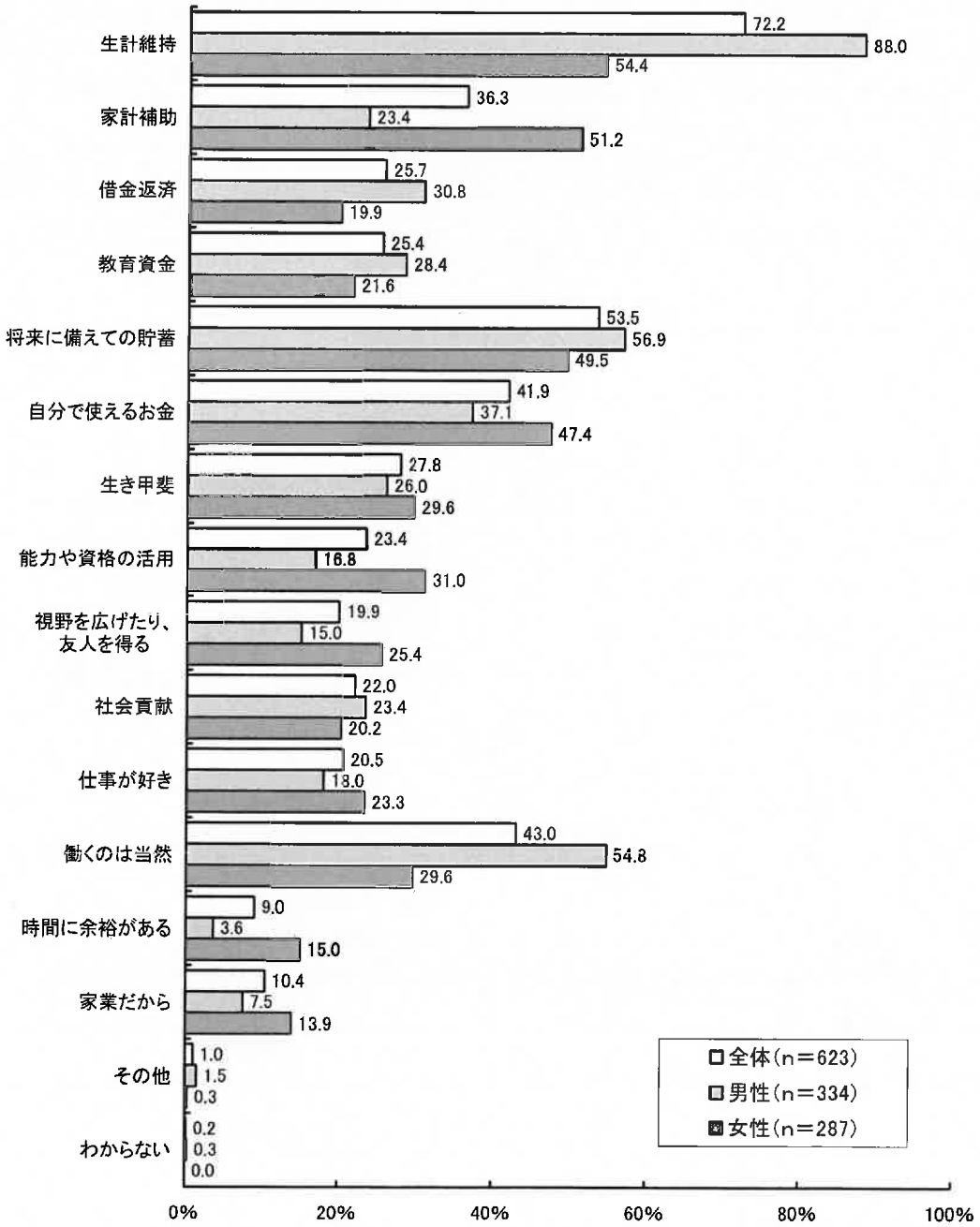
２．働いている理由【問９】

現在、職業に就いている人に、働いている理由を尋ねたところ、全体では「生計維持」が 72.2%と最も高く、次いで「将来に備えての貯蓄」が 53.5%、「働くのは当然」が 43.0%、「自分で使えるお金」が 41.9%の順となっている。

性別でみると、男性は「生計維持」が 88.0%と最も高く、次いで「将来に備えての貯蓄」が 56.9%、「働くのは当然」が 54.8%の順となっており、女性は「生計維持」が 54.4%と最も高く、次いで「家計補助」が 51.2%、「将来に備えての貯蓄」が 49.5%の順となっている。

男性では女性に比べて「生計維持」が 33.6 ポイント、「働くのは当然」が 25.2 ポイント、「借金返済」が 10.9 ポイント高くなっており、女性では男性に比べて「家計補助」が27.8 ポイント、「能力や資格の活用」が 14.2 ポイント、「時間に余裕がある」が 11.4 ポイント高くなっている。

［図表 5-2-1］働いている理由（全体・性別）≪ＭＡ≫

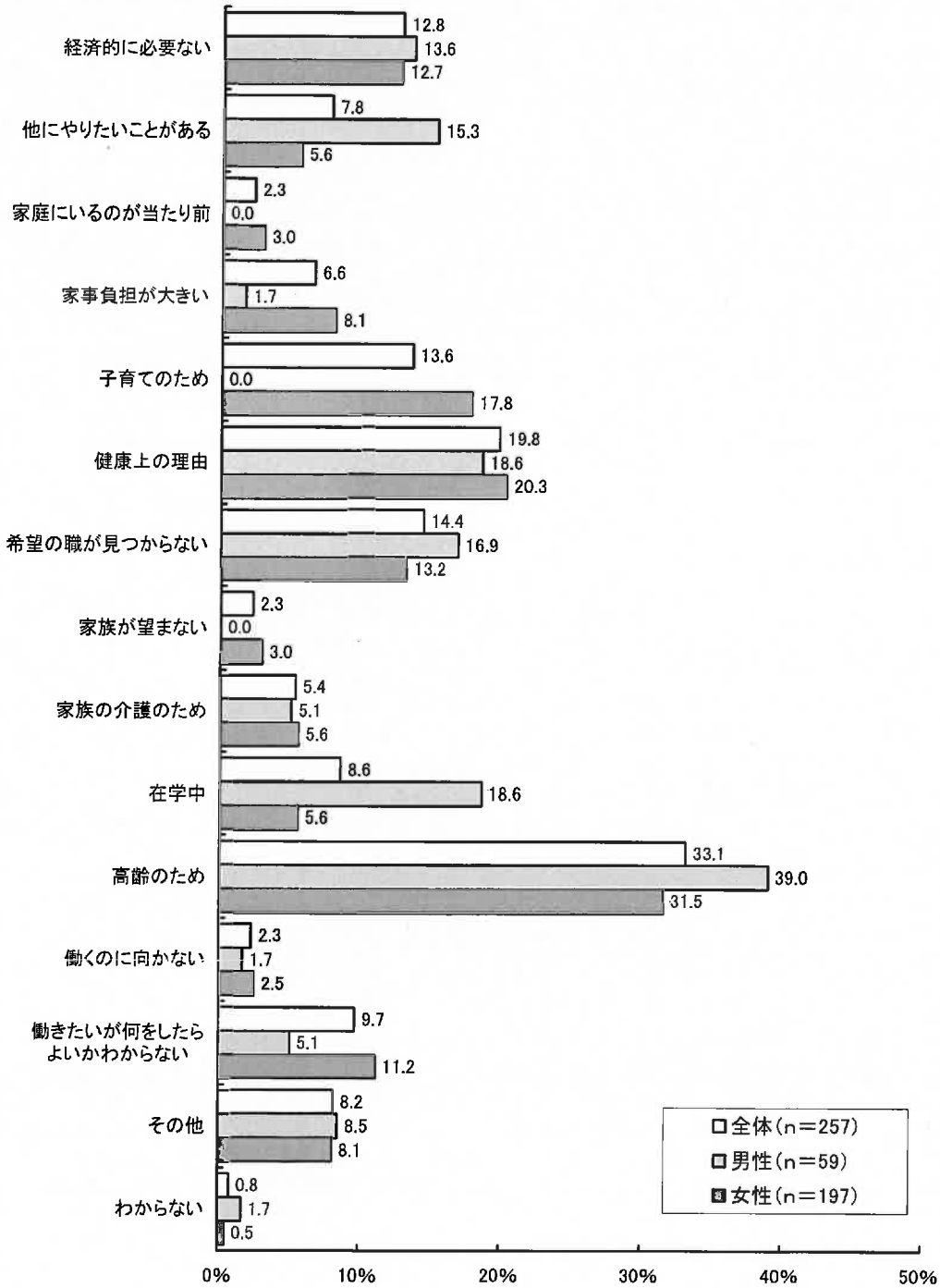


３．働いていない理由【問１０】

現在、職業に就いていない人に、働いていない理由を尋ねたところ、全体では「高齢のため」が 33.1%と最も高く、次いで「健康上の理由」が 19.8%、「希望の職が見つからない」が 14.4%、「子育てのため」が 13.6%の順となっている。

性別でみると、男性は「高齢のため」が 39.0%と最も高く、次いで「健康上の理由」、「在学中」が共に 18.6%、「希望の職が見つからない」が 16.9%の順となっており、女性は「高齢のため」が 31.5%と最も高く、次いで「健康上の理由」が 20.3%、「子育てのため」が 17.8%の順となっている。

［図表 5-3-1］働いていない理由（全体・性別）≪ＭＡ≫



４．女性が職業に就くことについての考え方【問１１】

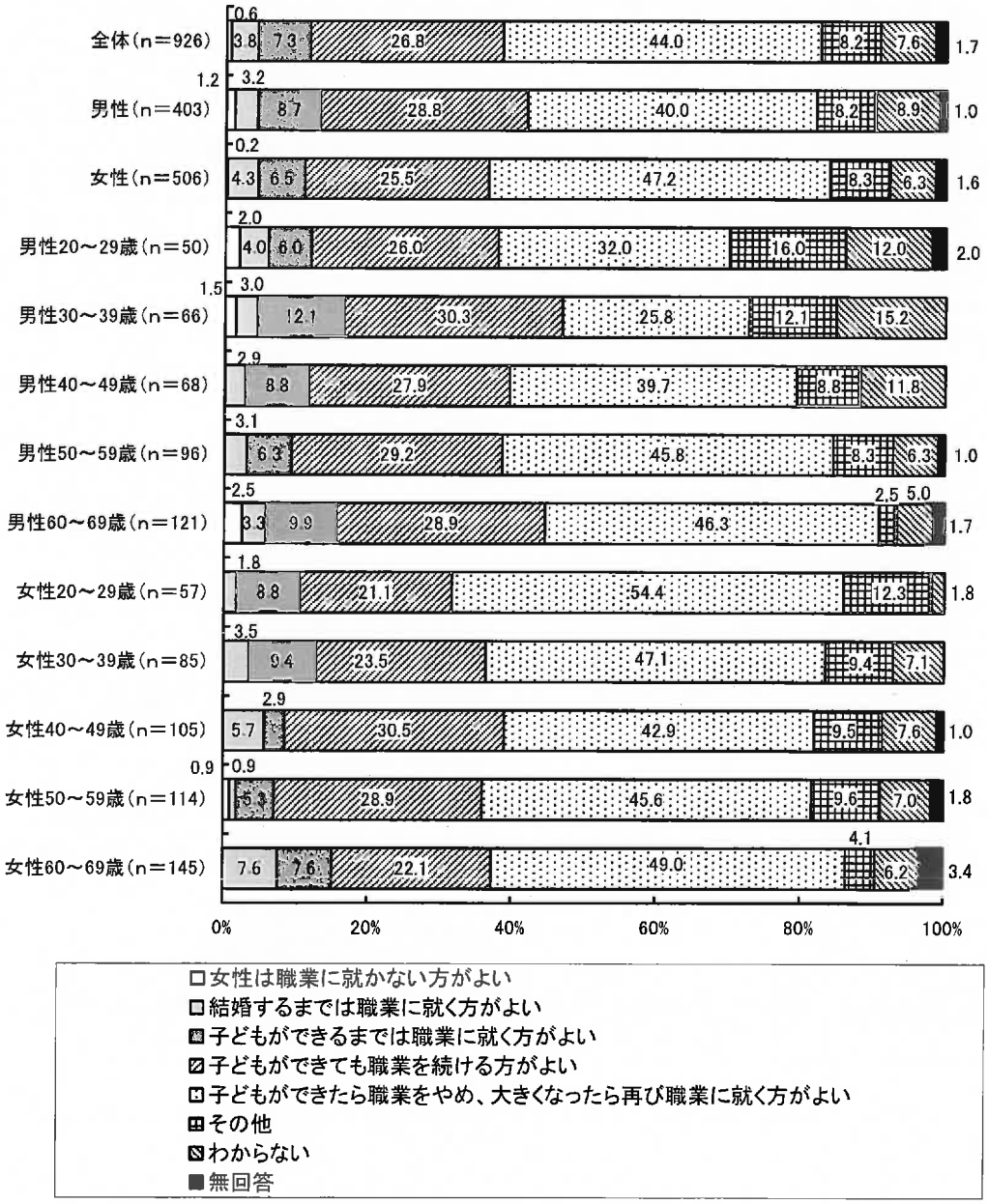
（１）全体と各属性別

全体では「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が 44.0%と最も高く、次いで「子どもができても職業を続ける方がよい」が 26.8%、「子どもができるまでは、職業に就く方がよい」が 7.3%の順となっている。

性別でみると、大きな違いはみられないが、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」は男性で 40.0%、女性で 47.7%と男女共に最も高い。

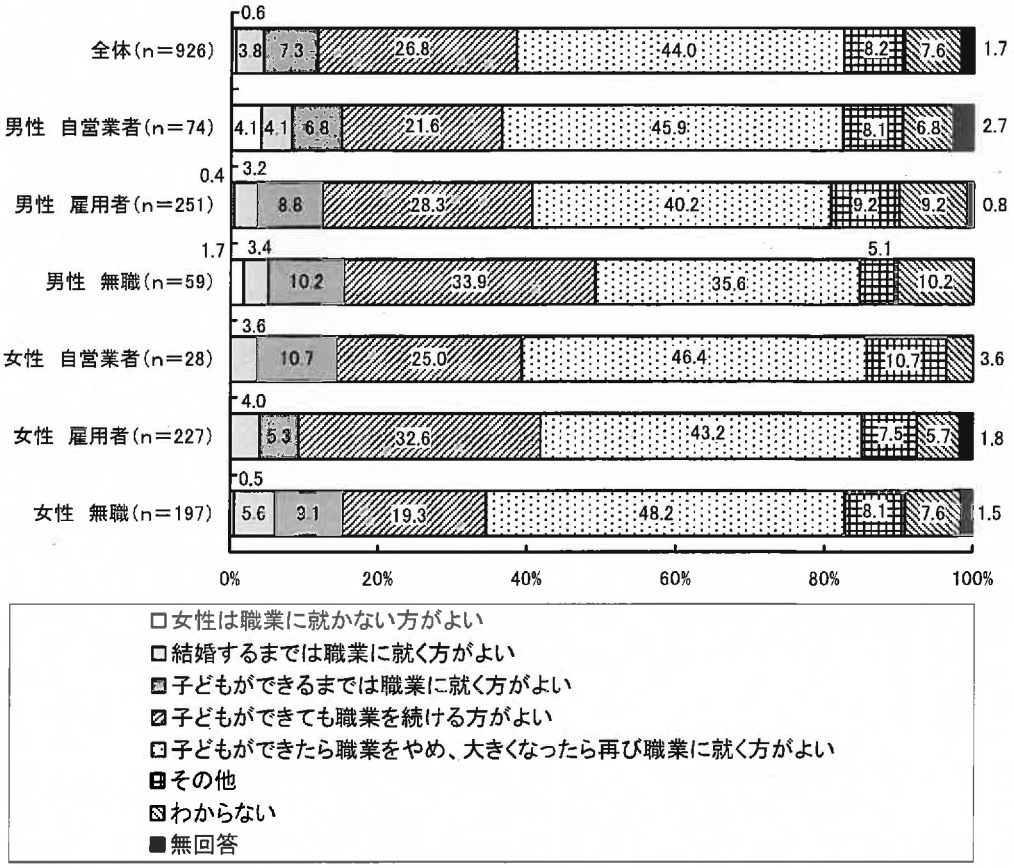
年齢別でみると、男性では「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。女性では「子どもができても職業を続ける方がよい」が 40 代で 30.5%、50 代で 28.9%と他の年代に比べて高くなっている。

［図表 5-4-1］女性が職業に就くことについての考え方（性別・年齢別）≪ＳＡ≫



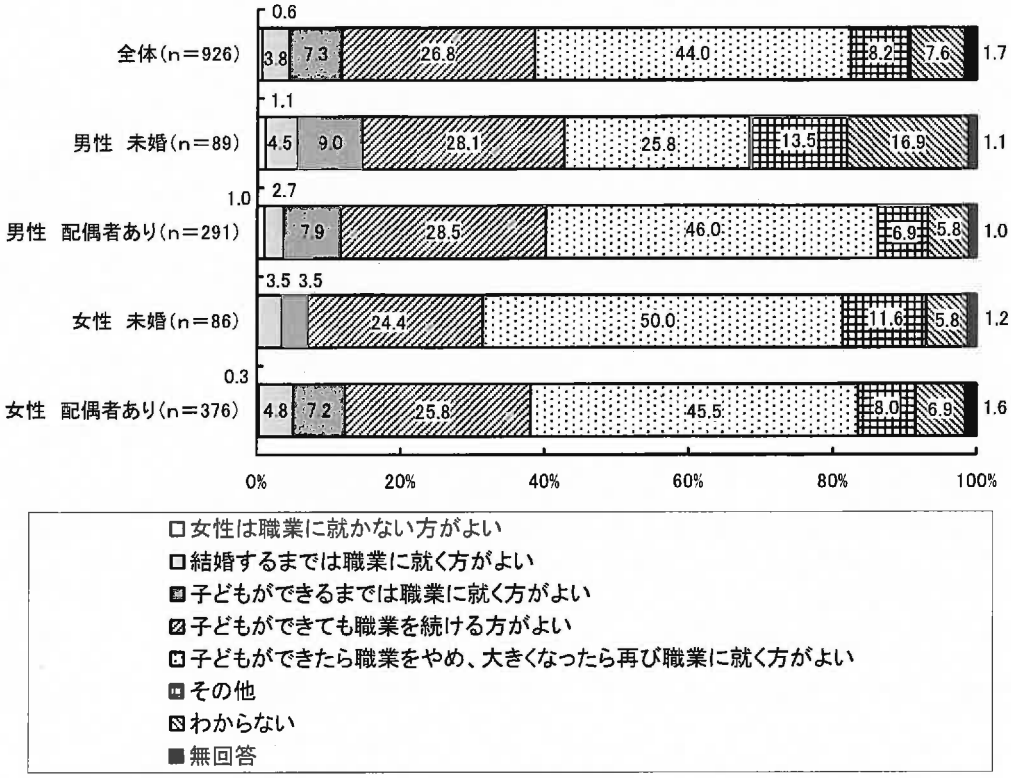
職業別でみると、男女いずれも大きな違いはみられないが、「子どもができても職業を続ける方がよい」は無職の男性で33.9%、雇用者の女性で32.6%と他の職業に比べて高くなっている。

［図表5-4-2］女性が職業に就くことについての考え方（性別・職業別）≪ＳＡ≫



配偶者の有無別でみると、男性では「子どもができても職業を続ける方がよい」は未婚者で28.1%、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」は既婚者で46.0%と最も高い。女性では「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」は未婚者で50.0%、既婚者で45.5%と最も高い。

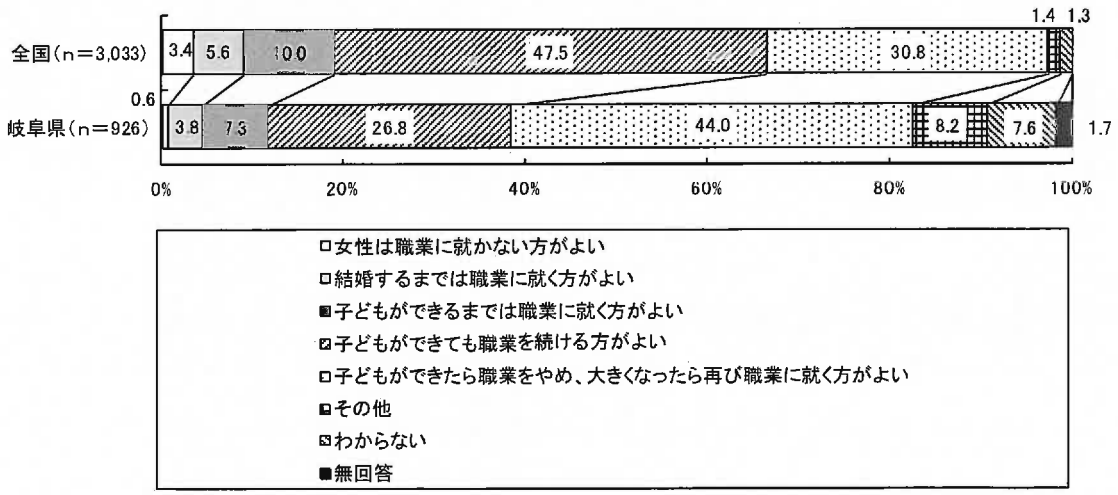
[図表 5-4-3] 女性が職業に就くことについての考え方（性別・配偶者の有無別）≪ＳＡ≫



（２）全国調査及び過去調査との比較

全国調査での同種の設問に対する回答と比較すると、全国では「子どもができても職業を続ける方がよい」が 47.5%と最も高く、岐阜県では 26.8%と 20.7 ポイントの差がある。それに対して、岐阜県では「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が 44.0%と最も高く、全国では 30.8%と 13.2 ポイントの差があり、大きな違いがでている。

[図表 5-4-4] 女性が職業をもつことについての考え方（全国調査との比較）≪ＳＡ≫

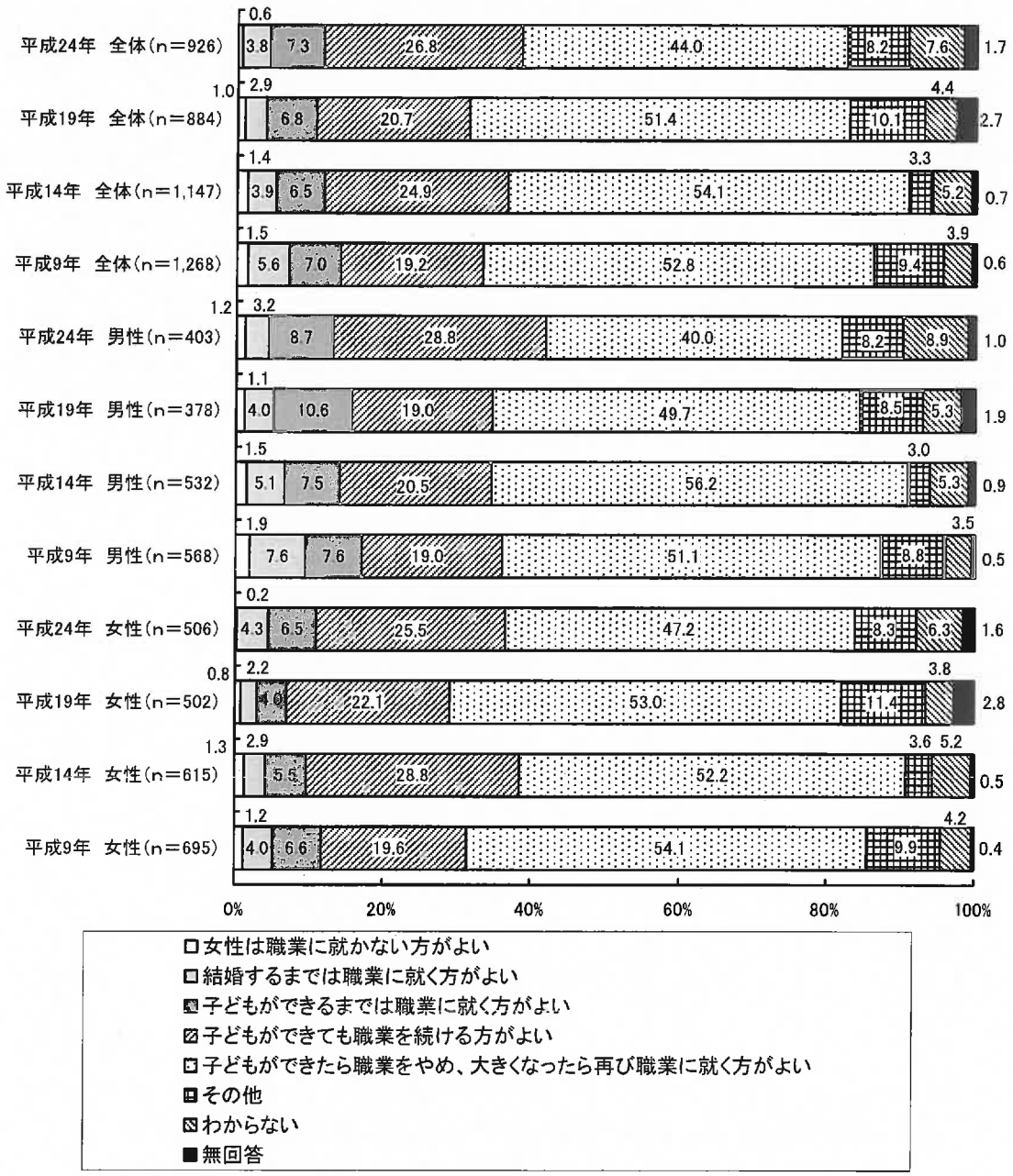


全国調査：男女共同参画社会に関する世論調査（平成 24 年 10 月内閣府調査）

過去の調査と比較すると、全体では「子どもができても職業を続ける方がよい」の割合はやや増加し、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の割合はやや減少している。

性別でみると、男女共に大きな変化はみられないが、男性では「子どもができても職業を続ける方がよい」が28.8%とこれまでで最も高い割合となっている。女性では「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の割合は平成19年の調査に比べて、5.8ポイント減少している。

［図表 5-4-5］女性が職業に就くことについての考え方（過去調査との比較）≪ＳＡ≫



５．男性が女性と共に家事等に積極的に参加するために必要なこと【問１２】

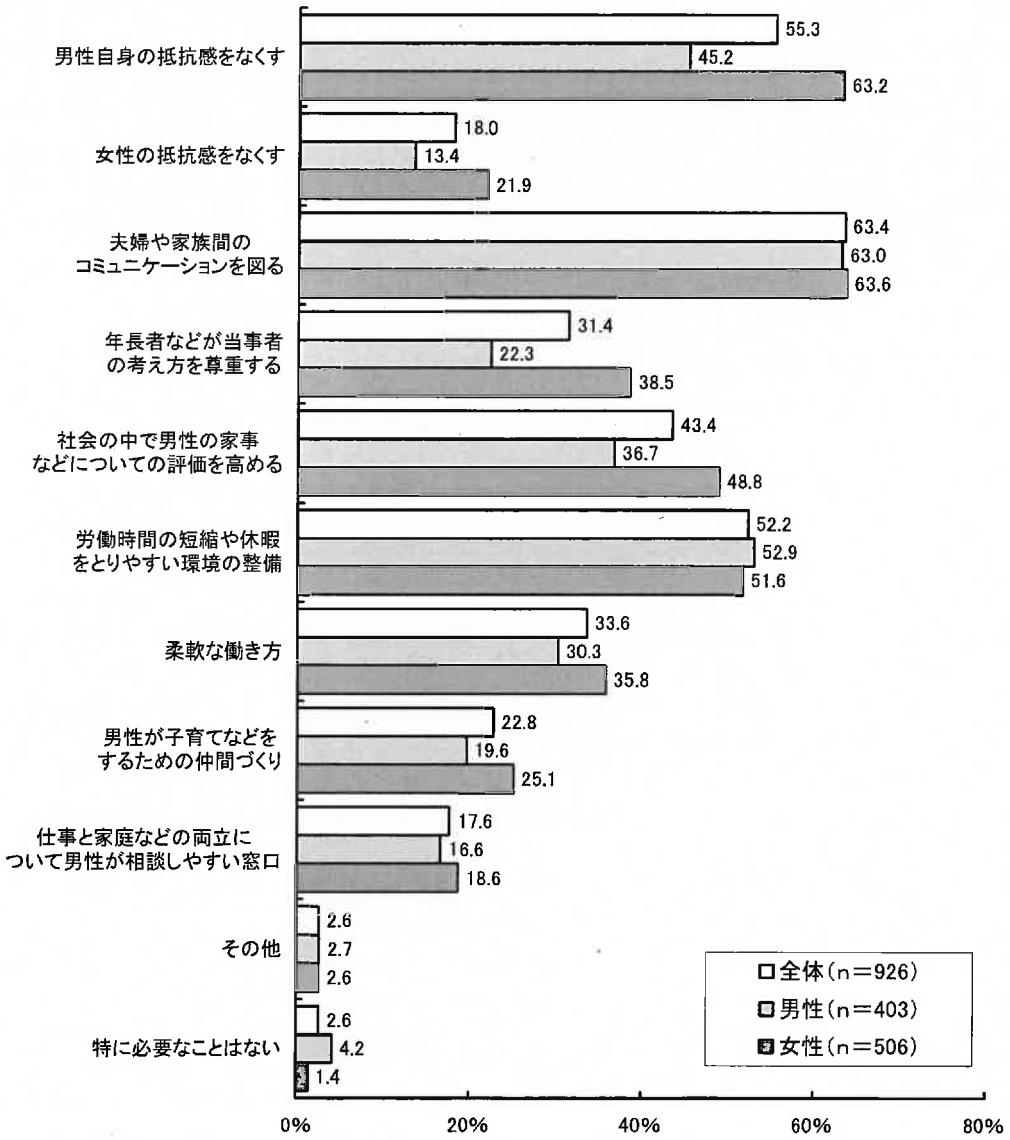
（１）全体

全体では「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が63.4%と最も高く、次いで「男性自身の抵抗感をなくす」が55.3%、「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」が52.2%の順となっている。

性別でみると、男性は「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が63.0%と最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」が52.9%、「男性自身の抵抗感をなくす」が45.2%の順となり、女性は「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が63.6%と最も高く、次いで「男性自身の抵抗感をなくす」が63.2%、「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」が51.6%の順となっている。男女で順位に多少の変動はあるが、大きな違いはみられない。

［図表 5-5-1］男性が女性と共に家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと（性別）

≪MA≫

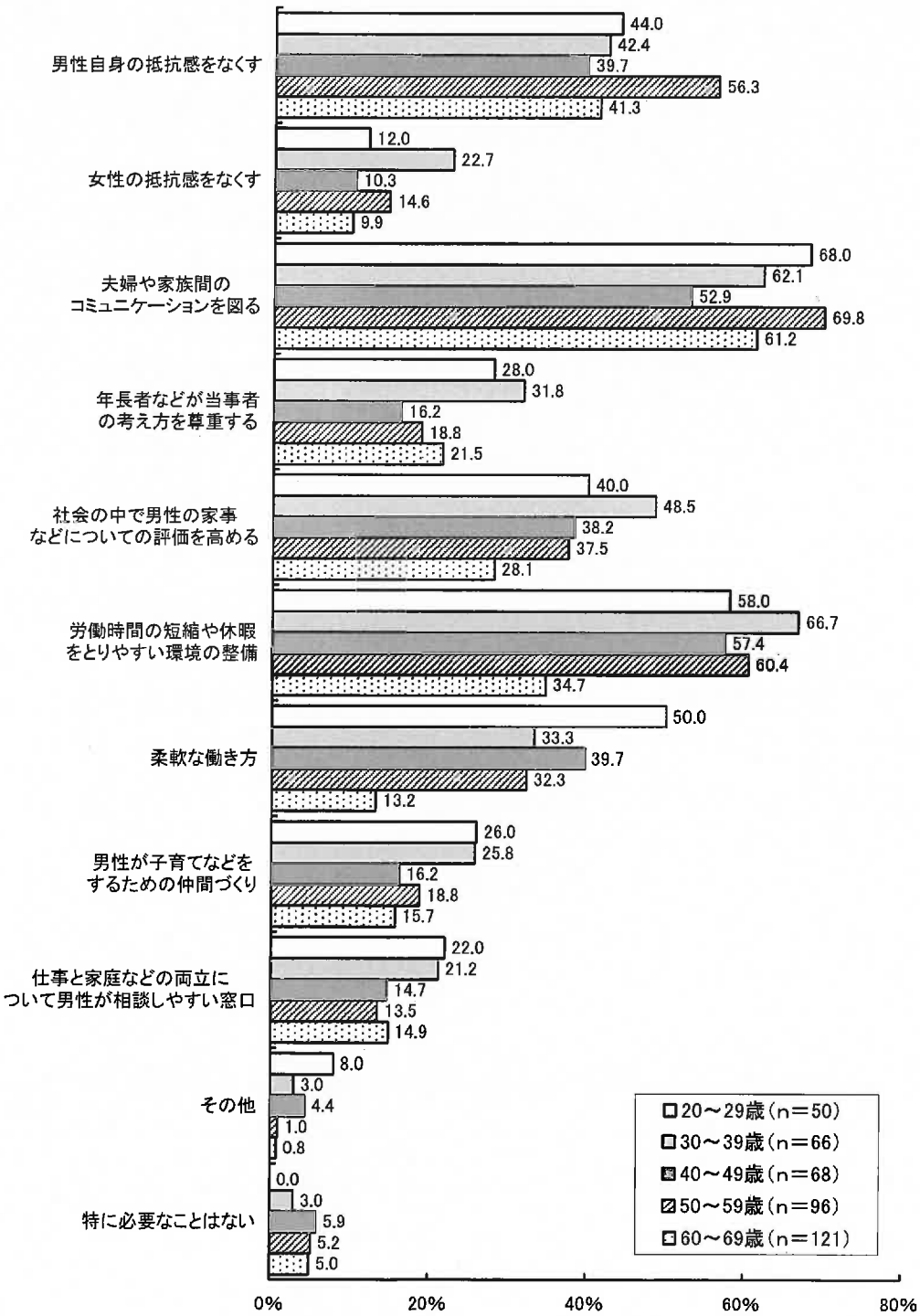


（2）男性・年齢別

年齢別でみると、順位に多少の変動はあるが、男性ではいずれの年代も「男性自身の抵抗感をなくす」、「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」、「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」の割合が高い。「男性自身の抵抗感をなくす」は50代で56.3%、「柔軟な働き方」は20代で50.0%と他の年代に比べて高くなっている。

［図表5-5-2］男性が女性と共に家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと

（男性・年齢別）≪MA≫

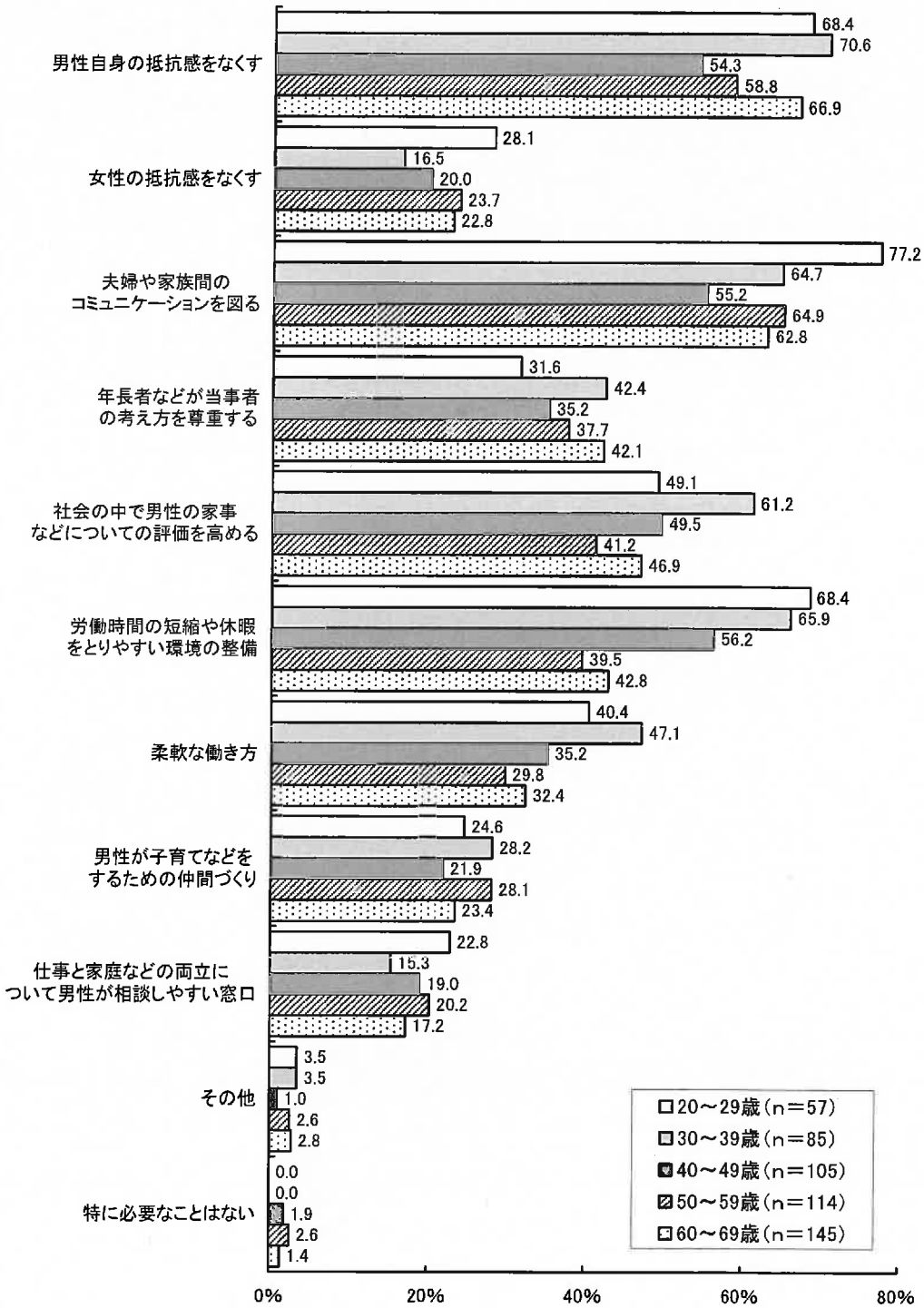


（3）女性・年齢別

年齢別でみると、女性も男性と同様、いずれの年代も「男性自身の抵抗感をなくす」、「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」、「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」の割合が高い。「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」は20代で77.2%、「社会の中で男性の家事などについての評価を高める」は30代で61.2%と他の年代に比べて高くなっている。

［図表5-5-3］男性が女性と共に家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと

（女性・年齢別）≪MA≫



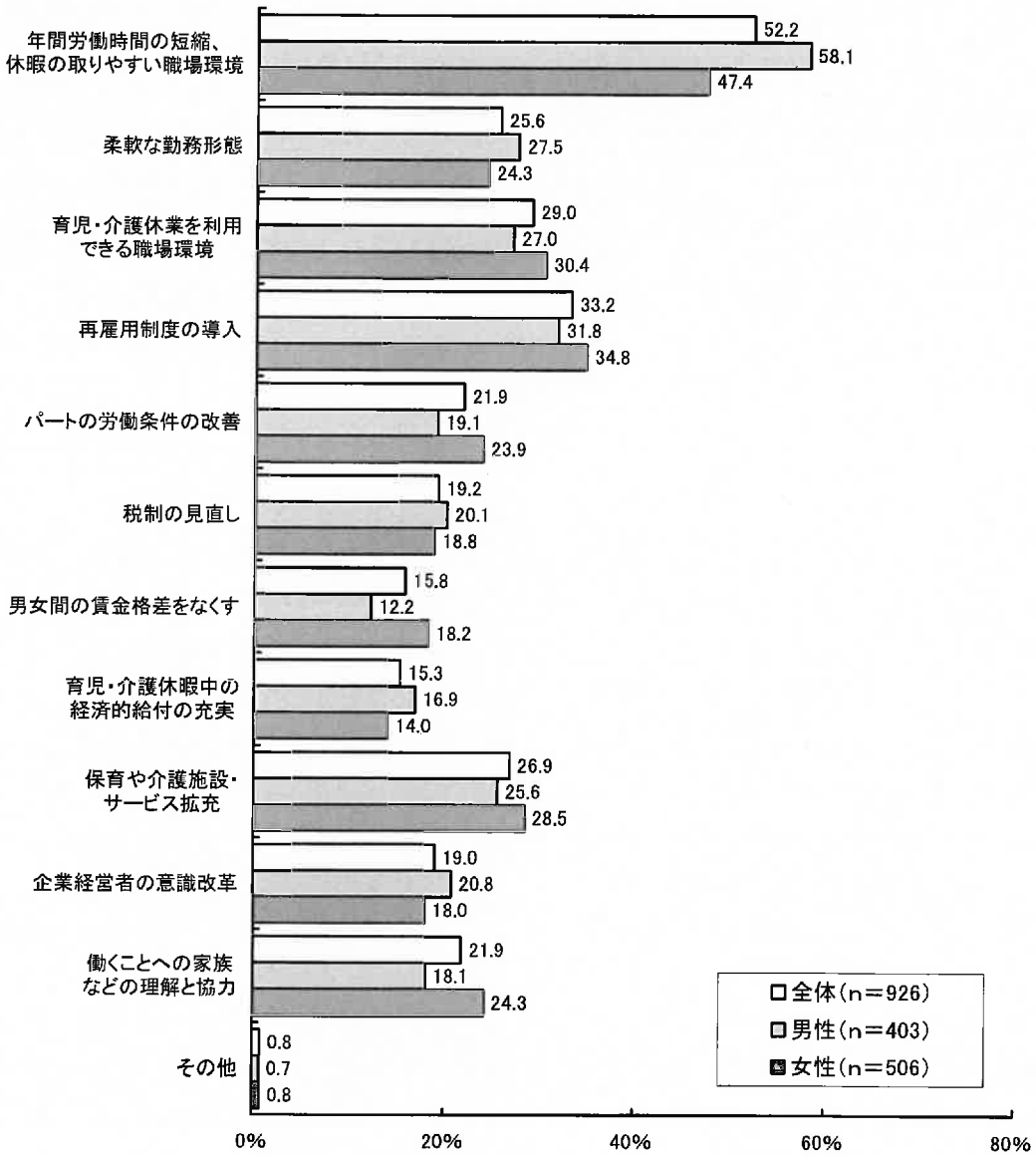
６．男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件【問１３】

（１）全体

全体では「年間労働時間の短縮、休暇の取りやすい職場環境」が52.2%と最も高く、次いで「再雇用制度の導入」が33.2%、「育児・介護休業を利用できる職場環境」が29.0%の順となっている。

性別でみると、男性は「年間労働時間の短縮、休暇の取りやすい職場環境」が58.1%と最も高く、次いで「再雇用制度の導入」が31.8%、「柔軟な勤務形態」が27.5%の順となり、女性は「年間労働時間の短縮、休暇の取りやすい職場環境」が47.4%と最も高く、次いで「再雇用制度の導入」が34.8%、「育児・介護休業を利用できる職場環境」が30.4%の順となっている。男女で順位に多少の変動はあるが、大きな違いはみられない。

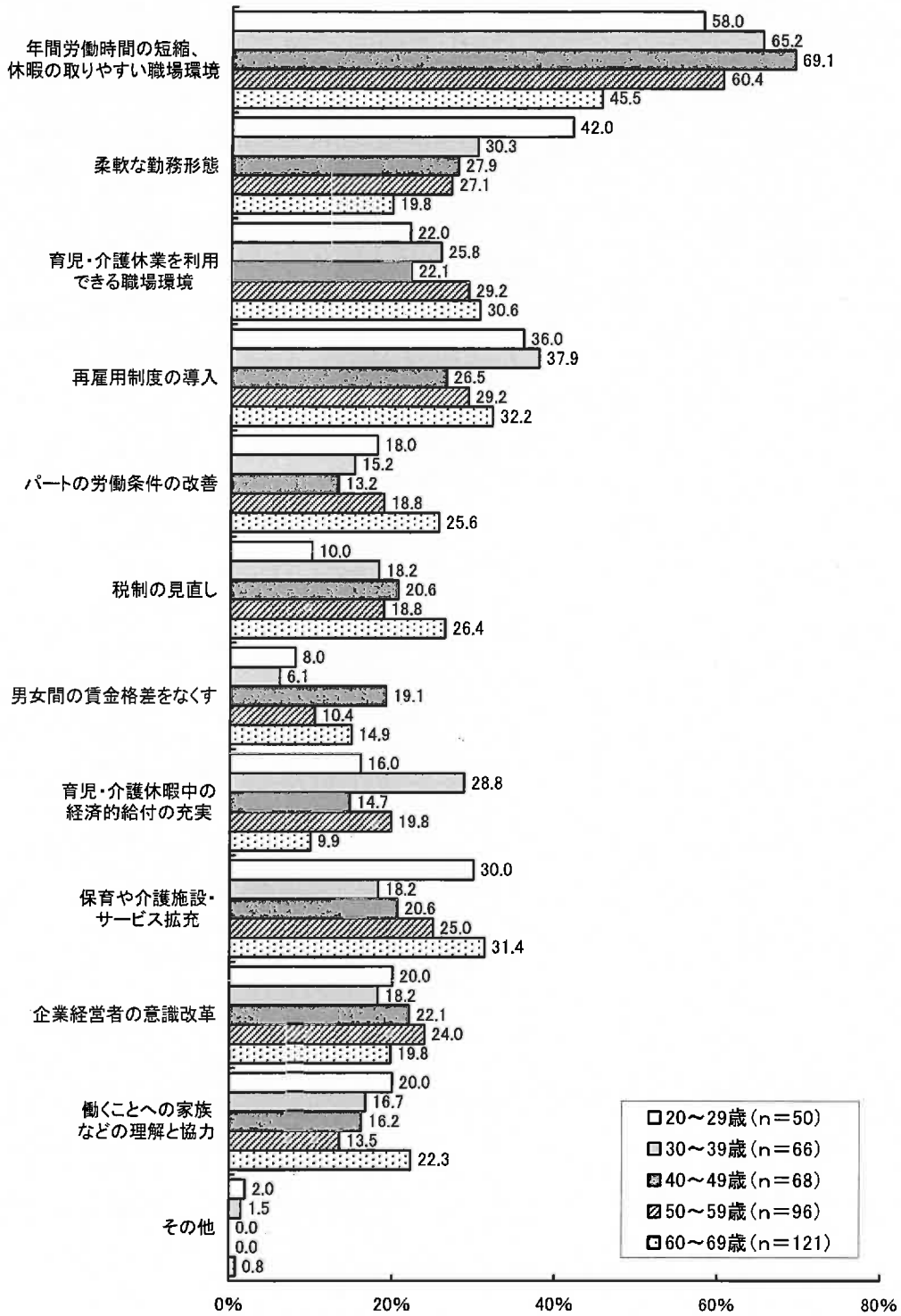
［図表 5-6-1］男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件（性別）≪ＭＡ≫



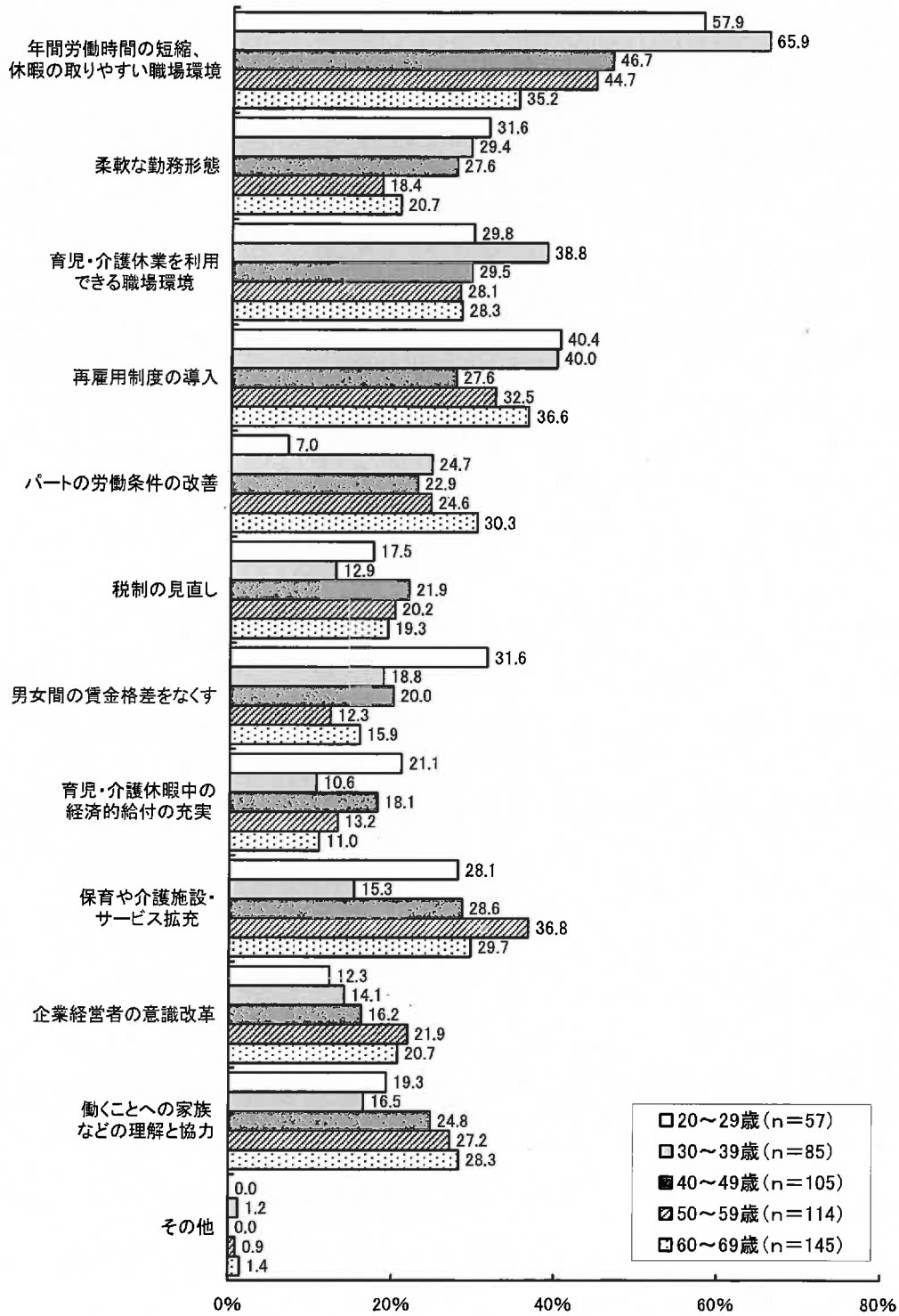
（２）男性・年齢別

年齢別でみると、男性ではいずれの年代も「年間労働時間の短縮、休暇の取りやすい職場環境」の割合が最も高い。「柔軟な勤務形態」、「再雇用制度の導入」、「育児・介護休暇中の経済的給付の充実」の割合は若い年代で高く、「育児・介護休業を利用できる職場環境」、「税制の見直し」の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

［図表 5-6-2］男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件（男性・年齢別）≪ＭＡ≫



（３）女性・年齢別

年齢別でみると、女性ではいずれの年代もおおむね「年間労働時間の短縮、休暇の取りやすい職場環境」の割合が最も高い。「育児・介護休業を利用できる職場環境」、「再雇用制度の導入」、「男女間の賃金格差をなくす」の割合は若い年代で高く、「パートの労働条件の改善」、「保育や介護施設・サービス拡充」、「働くことへの家族などの理解と協力」の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

［図表 5-6-3］男女が共に仕事と家庭を両立するために必要な条件（女性・年齢別）≪ＭＡ≫